

令和 3 年度

山口県公営企業会計決算審査意見書

電気事業会計

工業用水道事業会計

流域下水道事業会計

山口県監査委員

令 4 山 監 査 第 47 号
令和 4 年（2022 年）9 月 15 日

山口県知事 村 岡 嗣 政 様

山口県監査委員	上岡	康彦
同	平岡	望
同	小田	正幸
同	河村	邦彦

令和 3 年度山口県公営企業会計決算審査意見書の
提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度山口県電気事業会計、山口県工業用水道事業会計及び山口県流域下水道事業会計の決算について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	-----	1 頁
第2 審査の結果	-----	1
第3 審査意見	-----	1
電気事業会計		
1 審査意見	-----	3
2 経営の概況	-----	6
付 表	-----	17
工業用水道事業会計		
1 審査意見	-----	29
2 経営の概況	-----	33
付 表	-----	43
流域下水道事業会計		
1 審査意見	-----	57
2 経営の概況	-----	60
付 表	-----	69

意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度山口県電気事業会計

令和3年度山口県工業用水道事業会計

令和3年度山口県流域下水道事業会計

2 審査の方法

決算の審査に当たっては、山口県監査委員監査基準に準拠し、次の諸点に主眼を置き、決算書、事業報告書及び附属書について、関係諸帳票、証拠書類等と照査するとともに、関係者の説明を聴取し、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に審査した。

また、事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて審査した。

(1) 決算書、事業報告書及び附属書の計数は、正確であるか。

(2) 会計諸手続が、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか。

(3) 財務諸表は、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。

(4) 資金の運用は、効率的に行われているか。

第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の令和3年度の決算書、事業報告書及び附属書は、関係諸帳票、証拠書類等と照査した結果、いずれもその計数に相違ないことを確認した。

会計諸手続については、一部に留意改善を要する事項があるものの、地方公営企業法及び関係法令等に従い、おおむね適正に処理されており、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示され、資金の運用も効率的に行われているものと認められた。

また、事業は経済性を発揮し、本来の目的に沿って運営されているものと認められた。

第3 審査意見

各事業会計の審査意見及び経営の概況等は、次のとおりである。

電 気 事 業 会 計

1 審査意見

以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

(1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益16億3,288万円、総費用13億6,964万円で、純利益は2億6,324万円となった。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ5,364万円減少し、16億3,288万円となった。これは主に、徳山発電所及び新阿武川発電所の点検整備工事等に伴う稼働停止により、電力料収入が減少したことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ2,200万円減少し、13億6,964万円となった。これは主に、修繕費が減少したことによるものである。

これにより、経常利益は、前年度に比べ3,164万円減少し、2億6,324万円となった。

また、特別損益が生じなかったことから、純利益は経常利益と同額となり、前年度に比べ3,164万円減少した。

イ 当事業においては、降水量の多寡が販売電力量に影響を及ぼすこと、工業用水の供給と一体的な運用をしていることなど、経営上の制約要因はあるものの、昭和54年度以降、毎年度純利益を確保しており、健全な財政状態のもとで安定した経営を維持している。

しかしながら、当事業の多くの発電所が、昭和30年代から昭和50年代に運転開始したものであり、今後、施設の更新等に多額の費用が見込まれる。

ウ こうした中、企業局では、平成31年3月に、第3次経営計画（平成25年度～平成30年度）における取組や企業局を取り巻く経営環境の変化に伴う新たな経営課題を踏まえ、「安定供給体制の強化」、「安定経営の確保」、「組織力の向上」、「地域・環境への貢献」の4つを基本方針とする第4次経営計画（令和元年度～令和10年度）を策定した。

当計画では、重点課題を設定し、具体的な取組目標と年次計画を定めるとともに、計画の進行管理に資するよう経営管理指標を設けており、事業を計画的かつ効率的に実施することとしている。

(ア) 第4次経営計画の当年度における重点課題の主な取組は、次のとおりである。

① 「水力発電の供給力の向上」については、令和6年4月の運転開始に向け、平瀬発電所建設事業を進めるとともに、菅野発電所、生見川発電所及び徳山発電所のリパワリングに取り組み、それぞれの進捗率又は進捗状況は経営管理指標で定めた目標をおおむね達成している。なお、佐波川発電所については、老朽化が予想以上に進行していたため、リパワリングではなく、電気設備全体を更新するリニューアルへの取組に移行している。

また、平成31年3月に策定した電気事業施設整備10か年計画(令和元年度～令和10年度)に基づき、計画的な施設整備の実施に加え、新技術・新工法の導入や効率的な施工方法の採用等により、工事コストの縮減に取り組むとと

もに、気象予測に基づくダム貯留水の有効活用や、発電停止期間の抑制・短縮等による効率的な発電の実施に取り組んでいる。その結果、点検整備工事等に伴う稼働停止により電力料収入は減少したものの、経営の健全性をみる経営管理指標である経常収支比率においては目標を達成している。

なお、小水力発電の開発については、未利用落差を有効利用する小水力発電所のモデルとしての相原発電所(平成26年5月運転開始)及び宇部丸山発電所(平成28年4月運転開始)に続く、新たな小水力発電所として選定された3つの候補地のうち、事業性評価で採算性を確認した川上ダム地点(周南市)の建設を決定し、残り2つの候補地については、引き続き検討することとしている。

- ② 「電力システム改革への対応」については、令和2年度に令和3年度から令和5年度までの3年間の電力料金について、前回と同様に従来の総括原価方式の料金算定項目に市場相場や環境価値等を加味した料金単価により、中国電力(株)と契約を締結している。

長期契約期間終了後の令和6年度以降の新たな売電方法のあり方については、安定経営を損なわないよう、新たな電力市場からの収入を加味した上で、総括原価を確保できる売電方法を検討することとしている。

また、FIT制度(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)又はFIP制度(市場価格を踏まえて一定のプレミアムが交付される制度)については、建設を計画している小水力発電等において、採算性を確認し、適用について検討することとしている。

- ③ 「防災危機管理対策」については、大規模災害時の供給体制の確保に向けた事故対応訓練を実施するなど、防災危機管理体制の強化に努めている。
- ④ 「人材育成」については、各種研修を実施し、技術の伝承や必要な資格の取得促進を図っており、企業局を取り巻く経営課題に的確に対応できるよう組織力の向上に努めている。

- ⑤ 「地域・環境への貢献」については、森林の水源涵養機能の増進や、市町や公共的団体等の小水力発電導入に向けた支援に努めている。

また、令和3年度には、電力供給ブランド「やまぐち維新でんき」を創設した。この取組では、企業局の水力発電による電気を、県産のCO₂フリー電気として付加価値を付けて供給するなど、再生可能エネルギーの地産地消を推進し、県内企業の環境意識の向上や地域産業の振興に貢献することとしている。

- (イ) 経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される経営比較分析表については、平成29年8月(平成27年度決算)から全国統一の様式により策定・公表しているところであり、第4次経営計画に基づき、経営の透明性の向上を図るため、公表する財務情報の充実を図り、わかりやすい経営状況の公開に努めている。

(ウ) デジタル技術の導入については、電気の安定供給体制の強化に資するため、無人カメラを活用したAIによる導水路点検・診断システムの開発に着手している。

(2) 意見

ア 企業局の中長期的な経営の基本方針である第4次経営計画に基づき、経営の健全化・効率化及び計画的な人材育成による組織力の向上などに取り組み、一層の経営基盤の強化に努められたい。

また、企業局においても、知事部局の取組を参考に、自主的に内部統制に取り組まれているが、日常的モニタリングの充実によって不適切な事項の発生を抑制することに努め、特に、情報セキュリティについては、委託先企業に対してリスク対応に遺漏がないよう適切に管理を行うなど、今後も内部統制の取組を推進し、引き続き、事務の適正な執行を確保されたい。

イ 今後、施設の更新等に多額の費用が見込まれる中、長期的に安定した経営を確保する必要がある。このため、発電所ごとの効率的な運営を図るとともに、電気事業施設整備10か年計画に基づく計画的な投資等による一層の経費支出の効率化や、効率的な発電の取組強化による電力料収入の確保に努められたい。

ウ 建設工事中の平瀬発電所及び既設発電所のリパワリングやリニューアルについては、採算性の確保に十分留意して事業を進められたい。

エ 小水力発電所の建設については、採算性の確保に十分留意して事業を進められたい。

オ 長期契約期間終了後の令和6年度以降の新たな売電のあり方については、安定経営を損なうことのないよう売電方法を検討されたい。

また、今後建設を計画している小水力発電等の売電契約については、採算性を確認し、FIT等の適用について検討されたい。

カ 貸付金等の資産の管理・運用については、将来の経営状況や資金需要等を踏まえて対応されたい。

キ 経営比較分析表の活用については、経年比較や他団体との比較等による分析を行い、経営の現状や課題の把握に努められたい。

ク デジタル技術の積極的な活用を図り、企業局としてのデジタルガバメントを構築し、電気の安定供給の確保や業務全般の効率化に努められたい。

ケ 今後とも、経営の効率化や施設整備の計画的な推進など一層の経営の健全化に努めるとともに、災害時等に備えた危機管理体制の確保を図り、地球温暖化対策に資するクリーンエネルギーの安定的な供給を通じて、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献されたい。

2 経営の概況

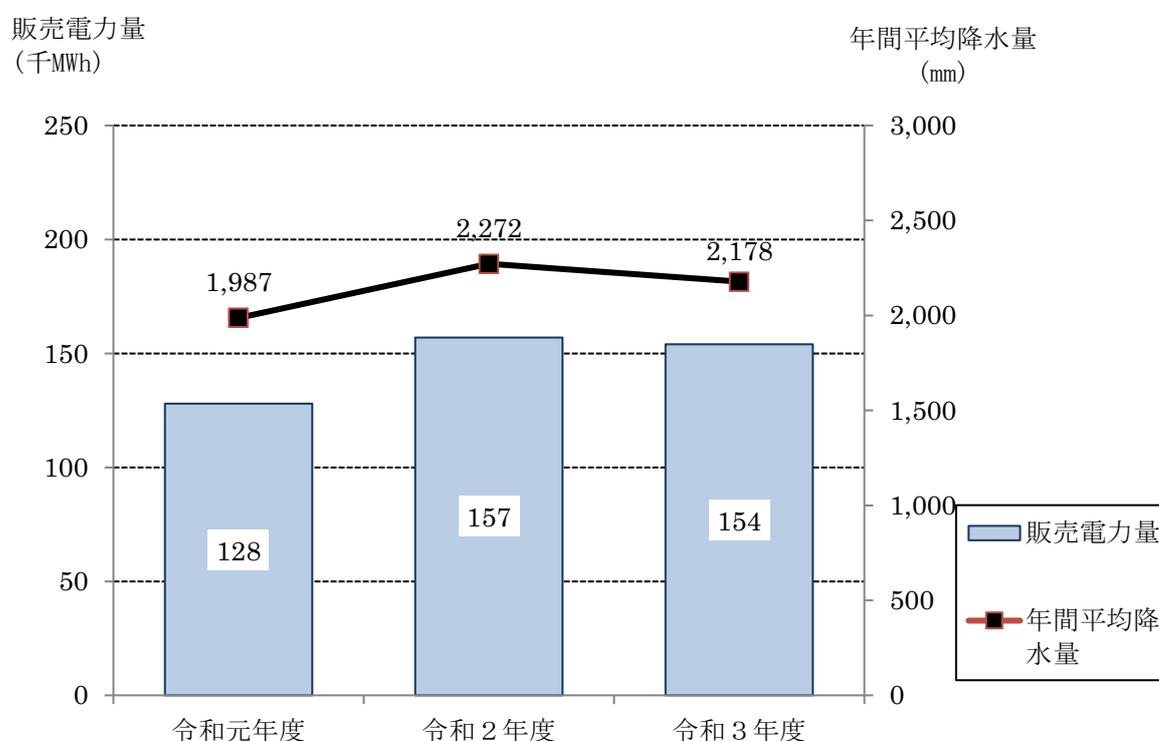
(1) 事業の概況について(付表1、2参照)

ア 電気事業は、菅野発電所をはじめ、合わせて12水力発電所で発電をしているが、そのうち本郷川発電所、小瀬川発電所、相原発電所及び宇部丸山発電所は、FIT制度(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)を適用した発電所となっている。

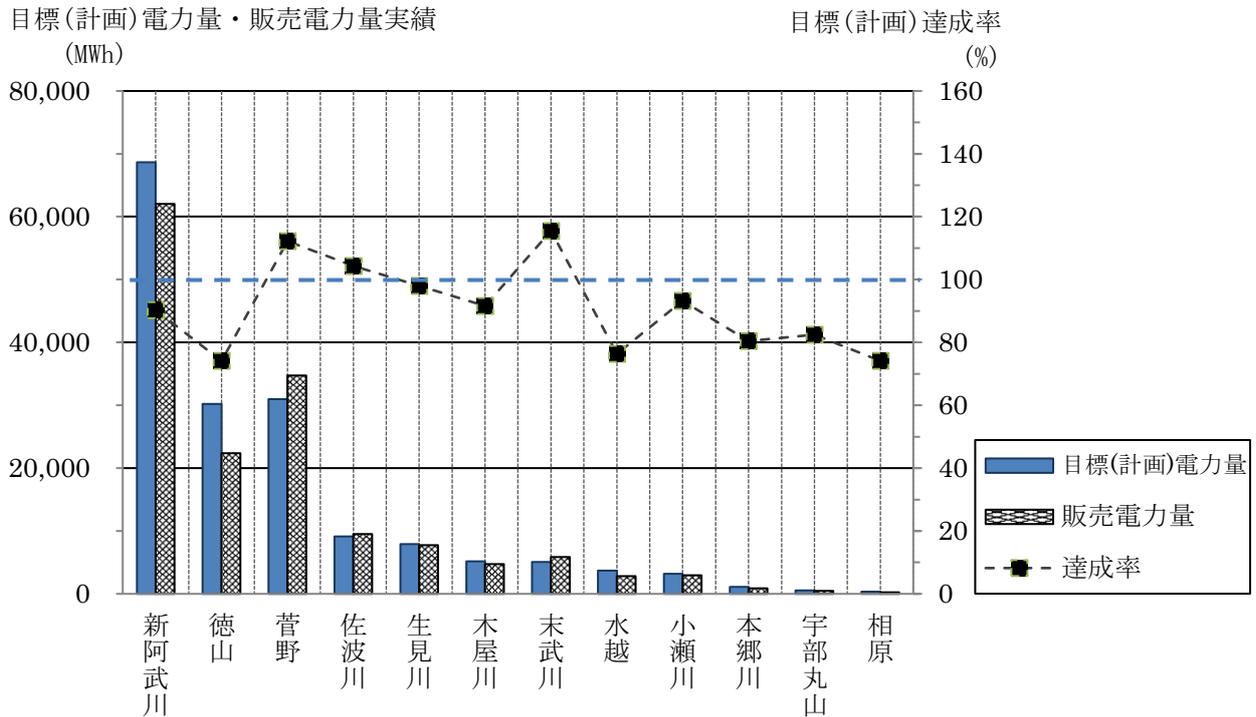
イ 発電実績に影響を与える降水量は、5月、8月に平年を大きく上回る降雨があったものの、少雨となった月も多かったことから、年度を通じた発電関係ダム地点における年間平均降水量(2,178mm)は平年比101.1%となった。

当年度の販売電力量は154,352MWhで、徳山発電所及び新阿武川発電所の点検整備工事等に伴う稼働停止により、前年度に比べて2,875MWh(1.8%)の減少となった。また、目標(計画)電力量に対しては93.0%となっている。

発電関係ダム地点年間平均降水量及び販売電力量



発電所別販売電力量比較表



(2) 予算執行状況について(付表4参照)

ア 収益的収支

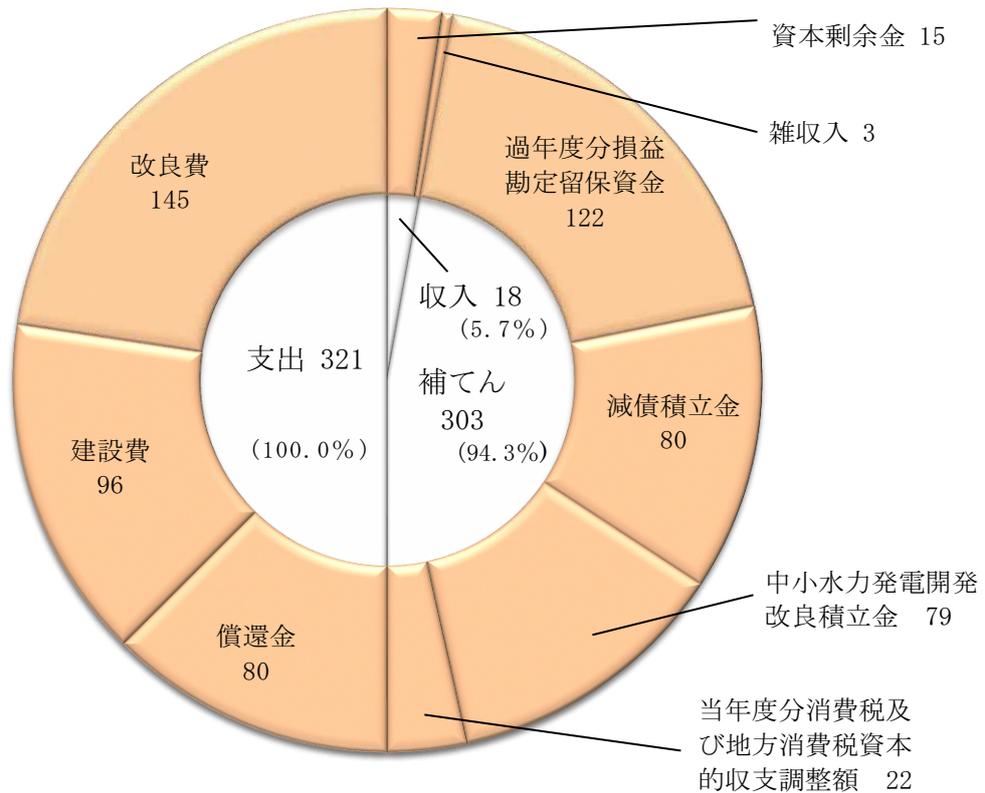
- (ア) 収益的収入の決算額は 1,794,642,978 円であり、予算額に対して 18,821,022 円の収入減となっている。
- (イ) 収益的支出の決算額は 1,509,749,348 円であり、予算額に対して 113,619,652 円の支出減となり、執行率は 93.0%となっている。

イ 資本的収支

- (ア) 資本的収入の決算額は 18,270,535 円であり、予算額に対して 124,465 円の収入減となっている。
- (イ) 資本的支出の決算額は 321,193,106 円であり、予算額に対する執行率は 80.1%で、不用額は 18,492,288 円、翌年度繰越額は 61,427,606 円となっている。
 翌年度繰越額は、東部発電所及び西部発電所事業の改良費の繰越しによるものである。
- (ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 302,922,571 円は、過年度分損益勘定留保資金 122,219,623 円、減債積立金 79,745,470 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,648,878 円及び中小水力発電開発改良積立金 79,308,600 円で補てんしている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(注) 端数は、四捨五入しており、合計額と一致しない場合がある。

(3) 経営成績について

ア 損益計算書(付表 3、5 参照)

(ア) 営業損益・附帯事業損益

- a 営業収益は 1,594,731,391 円であり、前年度に比べて 57,381,446 円(3.5%)減少している。これは主に、徳山発電所及び新阿武川発電所の点検整備工事等に伴う稼働停止により電力料収入が 29,458,958 円(1.9%)、水越ダム維持管理費負担金が減少したことなどにより雑収益が 27,922,488 円(41.9%)減少したことによるものである。
- b 営業費用は 1,347,066,700 円であり、前年度に比べて 16,286,402 円(1.2%)減少している。これは主に、修繕費が減少したことによるものである。
- c 附帯事業収益は 24,284,296 円であり、前年度に比べて 2,904,348 円(13.6%)増加している。これは主に、前年度は相原発電所で機器故障に伴う稼働停止期間があったが、今年度は稼働停止がなかったことにより、電力料収入が増加したことによるものである。
- d 附帯事業費用は 19,427,882 円であり、前年度に比べて 2,126,744

円(9.9%)減少している。これは主に、相原発電所及び宇部丸山発電所の修繕費が減少したことによるものである。

e この結果、営業利益は 252,521,105 円であり、前年度に比べて 36,063,952 円(12.5%)減少している。

(イ) 財務損益

a 財務収益は 554,611 円であり、前年度に比べて 239,615 円(30.2%)減少している。これは、預金の受取利息が減少したことによるものである。

b 財務費用は 3,006,931 円であり、前年度に比べて 3,433,591 円(53.3%)減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

(ウ) 事業外損益

a 事業外収益は 13,311,720 円であり、前年度に比べて 1,073,135 円(8.8%)増加している。これは、国からの補助金等を受けて整備した償却資産の減価償却等を行う際、その補助金等の部分について、減価償却見合い分を収益化した長期前受金戻入が増加したことによるものである。

b 事業外費用は 135,753 円であり、前年度に比べて 155,376 円(53.4%)減少している。これは主に、耐用年数の経過による減価償却費の減少によるものである。

(エ) 経常利益

a 経常収益は 1,632,882,018 円であり、前年度に比べて 53,643,578 円(3.2%)減少している。

b 経常費用は 1,369,637,266 円であり、前年度に比べて 22,002,113 円(1.6%)減少している。

c この結果、経常利益は 263,244,752 円であり、前年度に比べて 31,641,465 円(10.7%)減少している。

(オ) 特別損益

特別利益及び特別損失は、発生していない。

(カ) 純利益

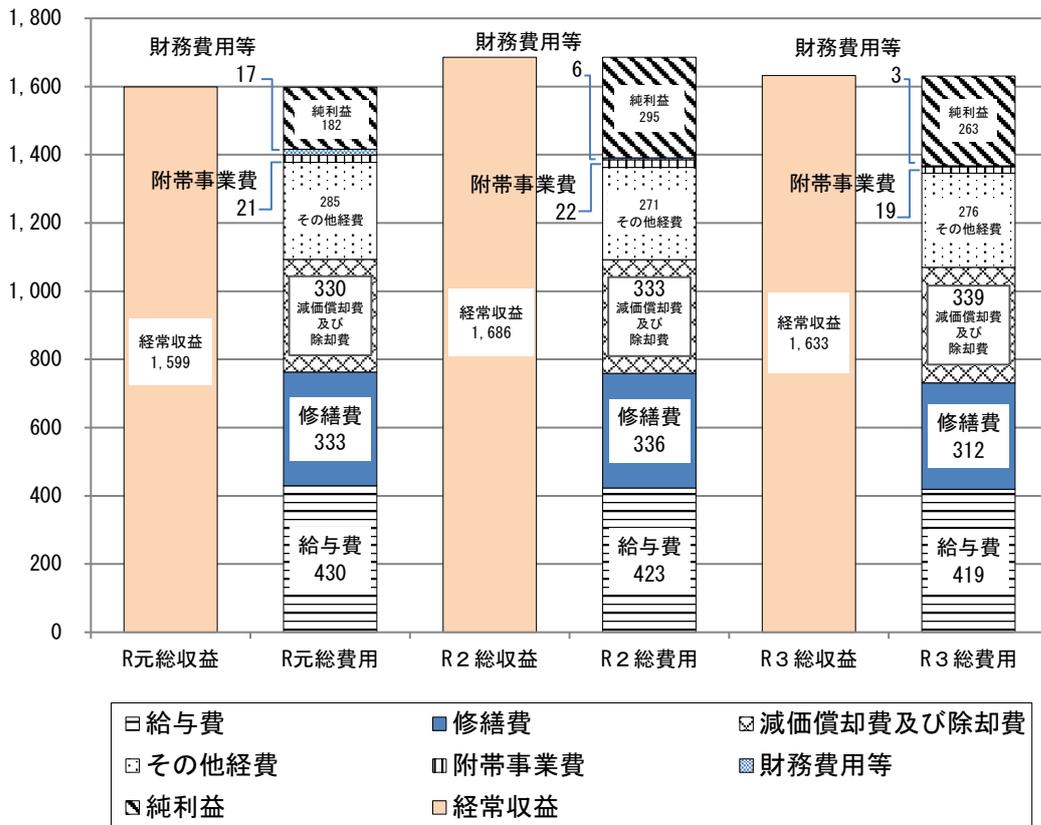
a 総収益は 1,632,882,018 円であり、前年度に比べて 53,643,578 円(3.2%)減少している。

b 総費用は 1,369,637,266 円であり、前年度に比べて 22,002,113 円(1.6%)減少している。

c この結果、当年度純利益は 263,244,752 円となり、前年度に比べて 31,641,465 円(10.7%)減少している。

(百万円)

総収益、総費用及び純利益の推移



イ 経営分析比率(付表9参照)

事業の経済性を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
(ア) 営業収支比率(%)	113.4	120.8	118.5	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})} \times 100$
全国平均	129.3	133.8	—	
(イ) 経常収支比率(%)	112.9	121.2	119.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	130.2	134.6	—	
(ウ) 総収支比率(%)	112.9	121.2	119.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
全国平均	120.4	132.9	—	
(エ) 経営資本回転率(回)	0.17	0.17	0.16	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.14	0.14	—	
(オ) 営業収益営業利益率(%)	11.9	17.2	15.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
全国平均	22.7	25.2	—	
(カ) 経営資本営業利益率(%)	1.96	2.89	2.42	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	3.18	3.56	—	

(注) 経営分析比率の算出にあたっては、営業収益に附帯事業収益を加え、営業費用に附帯事業費用を加えている。

(ア) 営業収支比率は、前年度に比べて 2.3 ポイント低下している。

営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(イ) 経常収支比率は、前年度に比べて 2.0 ポイント低下している。

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか財務損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(ウ) 総収支比率は、前年度に比べて 2.0 ポイント低下している。

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本回転率は、前年度に比べて 0.01 ポイント低下している。

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて 1.6 ポイント低下している。

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(カ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて 0.47 ポイント低下している。

経営資本営業利益率は、経営資本(本来の経営活動に投下された資本のことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。)がどれだけの営業利益を生むかを示すものであり、比率は次のように求めることができる。

経営資本営業利益率(カ) = 経営資本回転率(エ) × 営業収益営業利益率(オ)

このことから、比率が高いほど総合的な収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

ウ 剰余金計算書(付表 6 参照)

(ア) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 422,298,822 円である。これは、当年度純利益 263,244,752 円と、その他未処分利益剰余金変動額 159,054,070 円の合計額である。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は前年度末と同額の 2,141,629 円である。

(4) 財政状態について

ア 貸借対照表(付表 7 参照)

(ア) 資産

a 固定資産は 8,004,544,913 円(構成比 61.1%)であり、前年度に比べて 125,695,780 円(1.5%)減少している。これは主に、減価償却により、有形固定資産が 121,213,430 円(2.0%)減少したことによるものである。

b 流動資産は 5,105,113,238 円(構成比 38.9%)であり、前年度に比べて 96,630,383 円(1.9%)増加している。これは、未収金が 43,356,345 円(14.5%)減少したものの、現金預金が 139,986,728 円(3.0%)増加したことによるものである。

(イ) 負債及び資本

a 固定負債は 1,235,019,410 円(構成比 9.4%)であり、前年度に比べて 83,187,043 円(7.2%)増加している。これは、企業債が 28,397,545 円(36.5%)減少したものの、特別修繕引当金が 131,522,000 円(21.1%)増加したことなどによるものである。

b 流動負債は 613,215,391 円(構成比 4.7%)であり、前年度に比べて 381,329,761 円(38.3%)減少している。これは、主に未払金が 193,523,895 円(25.8%)、特別修繕引当金が皆減したことによるものである。

c 繰延収益は 286,572,513 円(構成比 2.2%)であり、前年度に比べて 5,832,569 円(2.1%)増加している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、前者の増加額が後者の増加額に比べて多かったことによるものである。

d 資本金は 8,920,190,927 円(構成比 68.0%)であり、前年度に比べて 138,373,397 円(1.6%)増加している。これは、前年度未処分利益剰余金から 138,373,397 円を資本金に組み入れたことによるもので

ある。

- e 剰余金は 2,054,659,910 円(構成比 15.7%)であり、前年度に比べて 124,871,355 円(6.5%)増加している。これは、減債積立金が 79,745,470 円(50.6%)、中小水力発電開発改良積立金が 79,308,600 円(15.1%)減少したものの、建設改良積立金が 294,886,217 円(36.4%)増加したことなどによるものである。

イ 経営分析比率(付表 9 参照)

事業の財政状態を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比 率 名	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	算 出 方 法
(7) 流 動 比 率 (%)	297.9	503.6	832.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
全国平均	763.6	666.3	—	
(イ) 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	80.7	83.7	85.9	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$
全国平均	81.6	83.7	—	
(ウ) 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	77.4	66.9	64.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
全国平均	67.3	67.6	—	
(エ) 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	70.5	70.3	71.7	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$
全国平均	63.8	63.6	—	

- (7) 流動比率は、前年度に比べて 328.9 ポイント上昇している。

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

- (イ) 自己資本構成比率は、前年度に比べて 2.2 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

- (ウ) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて 2.8 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり改修等を必要とし、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(エ) 有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.4ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いと判断される。

(5) 資金収支について(付表8参照)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、643,512,811円で、前年度に比べて150,026,959円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△423,780,613円で、前年度に比べて1,148,855,744円減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△79,745,470円で、前年度に比べて49,401,927円増加している。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和3年度の資金期末残高は4,850,069,946円となっており、前年度に比べて139,986,728円増加している。

なお、預金残高は令和4年3月31日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について(付表4参照)

当年度における建設事業は96,059,341円、改良事業は145,388,295円である。

なお、500万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
建設事業		
電気工水課	556,417	平瀬発電所水車発電機製作据付工事
電気工水課	55,766	平瀬発電所建築工事第1工区
電気工水課	13,823	平瀬発電所クレーン制作据付工事
電気工水課	12,785	平瀬発電所建築工事第2工区
電気工水課	6,160	平瀬発電所建築工事第3工区
電気工水課	19,670	東部発電事務所監視制御設備取替工事

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
改良事業		
電気工水課	295,900	川上ダム地点水力発電所水車発電機製作据付工事
西部利水事務所	7,150	木屋川発電所同期遮断器他取替工事第2工区
西部利水事務所	54,322	木屋川発電所耐震改修等工事
東部発電事務所	27,982	本郷川・小瀬川発電事務所直流電源装置取替工事
東部発電事務所	5,717	東部発電事務所電話交換設備取替工事(その2)
東部発電事務所	70,400	小瀬川発電所水車ランナ更新工事
東部発電事務所	79,200	水越発電所制御装置取替工事(その2)
東部発電事務所	438,150	東部発電事務所監視制御設備取替工事
東部発電事務所	45,101	水越ダム予備発電機取替工事
東部発電事務所	6,071	水越ダム濁度計取替工事

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。

付 表

1	発電関係ダム地点降水量比較表	-----	19 頁
2	販売電力量比較表	-----	20
3	電力料収入比較表	-----	21
4	予算決算額調	-----	22
5	比較損益計算書	-----	23
6	剰余金計算書	-----	24
7	比較貸借対照表	-----	25
8	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	26
9	経営分析表	-----	27

付表1

発電関係ダム地点降水量比較表

(単位：mm、%)

区 分		令和2年度			令和3年度			降 水 量 前年度対比
		平年	実績	平年比	平年	実績	平年比	
向 道 ダ ム	上半期	1,637	1,782	108.9	1,642	1,914	116.6	107.4
	下半期	702	628	89.5	724	434	59.9	69.1
	計	2,339	2,410	103.0	2,366	2,348	99.2	97.4
菅 野 ダ ム	上半期	1,587	1,808	113.9	1,599	1,884	117.8	104.2
	下半期	709	690	97.3	732	414	56.6	60.0
	計	2,296	2,498	108.8	2,331	2,298	98.6	92.0
生 見 川 ダ ム	上半期	1,516	1,660	109.5	1,528	1,820	119.1	109.6
	下半期	691	581	84.1	707	405	57.3	69.7
	計	2,207	2,241	101.5	2,235	2,225	99.6	99.3
末 武 川 ダ ム	上半期	1,454	1,699	116.9	1,475	1,958	132.7	115.2
	下半期	620	548	88.4	641	393	61.3	71.7
	計	2,074	2,247	108.3	2,116	2,351	111.1	104.6
佐 波 川 ダ ム	上半期	1,428	1,887	132.1	1,461	1,837	125.7	97.4
	下半期	702	599	85.3	708	464	65.5	77.5
	計	2,130	2,486	116.7	2,169	2,301	106.1	92.6
木 屋 川 ダ ム	上半期	1,338	1,671	124.9	1,352	1,585	117.2	94.9
	下半期	717	493	68.8	704	422	59.9	85.6
	計	2,055	2,164	105.3	2,056	2,007	97.6	92.7
阿 武 川 ダ ム	上半期	1,159	1,394	120.3	1,165	1,309	112.4	93.9
	下半期	663	456	68.8	655	408	62.3	89.5
	計	1,822	1,850	101.5	1,820	1,717	94.3	92.8
ダム地点平均	上半期	1,446	1,701	117.6	1,460	1,759	120.5	103.4
	下半期	687	571	83.1	695	419	60.3	73.4
	計	2,133	2,272	106.5	2,155	2,178	101.1	95.9

(注) 1 F I T適用の発電関係ダムは除く

2 平年降水量：平成2年度分は平成22年度～令和元年度、令和3年度分は平成23年度～令和2年度の10年間の平均

付表2

販売電力量比較表

(単位：MWh、%)

区分			令和2年度			令和3年度			販売電力量 前年度対比
			目標(計画)電力量 A	販売電力量 B	達成率 B/A	目標(計画)電力量 A	販売電力量 B	達成率 B/A	
発電所名	運転開始年	期間							
菅野	昭和40年	上半期	20,624	22,833	110.7	20,134	25,741	127.8	112.7
		下半期	10,933	7,470	68.3	10,816	8,994	83.2	120.4
		計	31,557	30,303	96.0	30,950	34,735	112.2	114.6
水越	昭和40年	上半期	2,359	2,314	98.1	2,325	2,553	109.8	110.3
		下半期	1,353	1,139	84.2	1,362	263	19.3	23.1
		計	3,712	3,453	93.0	3,687	2,816	76.4	81.6
徳山	昭和40年	上半期	18,680	14,988	80.2	18,051	16,507	91.4	110.1
		下半期	12,575	8,606	68.4	12,143	5,867	48.3	68.2
		計	31,255	23,595	75.5	30,194	22,373	74.1	94.8
本郷川	昭和58年	上半期	676	587	86.8	668	700	104.8	119.3
		下半期	408	205	50.2	425	179	42.1	87.3
		計	1,084	792	73.1	1,093	879	80.4	111.0
生見川	昭和59年	上半期	5,128	5,989	116.8	5,029	6,220	123.7	103.9
		下半期	2,917	2,144	73.5	2,873	1,526	53.1	71.2
		計	8,045	8,132	101.1	7,902	7,746	98.0	95.3
小瀬川	平成元年	上半期	1,744	1,791	102.7	1,770	1,767	99.8	98.7
		下半期	1,318	272	20.6	1,401	1,187	84.7	436.4
		計	3,062	2,062	67.3	3,171	2,954	93.2	143.3
末武川	平成4年	上半期	3,394	4,046	119.2	3,438	5,145	149.7	127.2
		下半期	1,678	496	29.6	1,633	712	43.6	143.5
		計	5,072	4,542	89.6	5,071	5,858	115.5	129.0
佐波川	昭和31年	上半期	6,226	7,333	117.8	6,102	8,056	132.0	109.9
		下半期	3,093	2,190	70.8	3,020	1,456	48.2	66.5
		計	9,319	9,523	102.2	9,122	9,512	104.3	99.9
木屋川	昭和30年	上半期	3,199	3,432	107.3	3,103	3,552	114.5	103.5
		下半期	2,130	1,216	57.1	2,063	1,181	57.2	97.1
		計	5,329	4,648	87.2	5,166	4,733	91.6	101.8
新阿武川	昭和50年	上半期	42,512	50,635	119.1	42,034	49,455	117.7	97.7
		下半期	27,185	18,913	69.6	26,636	12,577	47.2	66.5
		計	69,697	69,548	99.8	68,670	62,032	90.3	89.2
計 (営業収益分)		上半期	104,542	113,948	109.0	102,654	119,696	116.6	105.0
		下半期	63,590	42,651	67.1	62,372	33,942	54.4	79.6
		計	168,132	156,598	93.1	165,026	153,638	93.1	98.1
相原	平成26年	上半期	107	41	38.3	107	89	83.2	217.1
		下半期	221	119	53.8	221	154	69.7	129.4
		計	328	160	48.8	328	243	74.1	151.9
宇部丸山	平成28年	上半期	318	304	95.6	318	222	69.8	73.0
		下半期	253	165	65.2	253	249	98.4	150.9
		計	571	469	82.1	571	471	82.5	100.4
計 (附帯事業収益分)		上半期	425	345	81.2	425	312	73.4	90.4
		下半期	474	284	59.9	474	403	85.0	141.9
		計	899	629	70.0	899	714	79.4	113.5
合計		上半期	104,967	114,293	108.9	103,079	120,008	116.4	105.0
		下半期	64,064	42,935	67.0	62,846	34,345	54.6	80.0
		計	169,031	157,227	93.0	165,925	154,352	93.0	98.2

(注) 1 FITを適用した本郷川発電所、小瀬川発電所、相原発電所及び宇部丸山発電所は、運転した月の翌月分として測定するため、目標(計画)電力量及び販売電力量の上半期は運転月が3月～8月、下半期は9月～2月の電力量を計上している。

2 単位の調整のため四捨五入した関係で、計、合計が一致しない場合がある。

付表3

電力料収入比較表

(単位：千円、%)

区分		令和2年度			令和3年度			収入実績 前年度対比
		収入目標 A	収入実績 B	達成率 B/A	収入目標 A	収入実績 B	達成率 B/A	
発電所名	期間							
菅野	上半期	155,633	159,720	102.6	149,707	159,912	106.8	100.1
	下半期	137,705	130,733	94.9	132,748	129,128	97.3	98.8
	計	293,338	290,453	99.0	282,455	289,040	102.3	99.5
水越	上半期	18,183	18,100	99.5	17,700	18,115	102.3	100.1
	下半期	16,322	15,888	97.3	15,948	13,852	86.9	87.2
	計	34,504	33,988	98.5	33,648	31,968	95.0	94.1
徳山	上半期	150,912	144,013	95.4	143,154	140,343	98.0	97.5
	下半期	139,618	132,263	94.7	132,401	121,080	91.4	91.5
	計	290,531	276,276	95.1	275,555	261,423	94.9	94.6
本郷川	上半期	18,624	16,162	86.8	18,403	19,286	104.8	119.3
	下半期	11,240	5,647	50.2	11,709	4,922	42.0	87.2
	計	29,864	21,809	73.0	30,112	24,208	80.4	111.0
生見川	上半期	39,436	41,028	104.0	38,019	40,187	105.7	98.0
	下半期	35,346	33,819	95.7	34,095	31,544	92.5	93.3
	計	74,782	74,848	100.1	72,115	71,731	99.5	95.8
小瀬川	上半期	50,576	51,926	102.7	51,330	51,255	99.9	98.7
	下半期	38,222	7,880	20.6	40,629	34,414	84.7	436.7
	計	88,798	59,807	67.4	91,959	85,669	93.2	143.2
末武川	上半期	25,161	26,367	104.8	24,782	27,889	112.5	105.8
	下半期	21,986	19,743	89.8	21,496	19,819	92.2	100.4
	計	47,147	46,110	97.8	46,278	47,707	103.1	103.5
佐波川	上半期	46,211	48,258	104.4	44,429	47,985	108.0	99.4
	下半期	40,415	38,531	95.3	38,820	35,809	92.2	92.9
	計	86,625	86,790	100.2	83,249	83,794	100.7	96.5
木屋川	上半期	25,757	26,188	101.7	24,519	25,302	103.2	96.6
	下半期	23,779	21,966	92.4	22,626	20,866	92.2	95.0
	計	49,535	48,154	97.2	47,146	46,168	97.9	95.9
新阿武川	上半期	338,112	353,139	104.4	327,358	340,864	104.1	96.5
	下半期	309,757	294,088	94.9	299,334	273,430	91.3	93.0
	計	647,869	647,227	99.9	626,692	614,294	98.0	94.9
計 (営業収益分)	上半期	868,605	884,902	101.9	839,402	871,138	103.8	98.4
	下半期	774,390	700,559	90.5	749,807	684,865	91.3	97.8
	計	1,642,994	1,585,462	96.5	1,589,208	1,556,003	97.9	98.1
相原	上半期	-	1,407	-	-	3,041	-	216.2
	下半期	-	4,032	-	-	5,221	-	129.5
	計	-	5,438	-	-	8,261	-	151.9
宇部丸山	上半期	-	10,320	-	-	7,552	-	73.2
	下半期	-	5,622	-	-	8,471	-	150.7
	計	-	15,942	-	-	16,023	-	100.5
計 (附帯事業収益分)	上半期	-	11,727	-	-	10,592	-	90.3
	下半期	-	9,653	-	-	13,692	-	141.8
	計	-	21,380	-	-	24,284	-	113.6
合計	上半期	-	896,629	-	-	881,731	-	98.3
	下半期	-	710,213	-	-	698,557	-	98.4
	計	-	1,606,842	-	-	1,580,287	-	98.3

(注) 1 FITを適用した本郷川発電所、小瀬川発電所、相原発電所及び宇部丸山発電所は、運転した月の翌月分として調定するため、収入目標及び収入実績の上半期は運転月が3月～8月、下半期は9月～2月の収入を計上している。

2 単位の調整のため四捨五入した関係で、計、合計が一致しない場合がある。

付表4

予 算 決 算 額 調

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
電 気 事 業 収 益	1,813,464,000	1,794,642,978	△ 18,821,022	99.0
営 業 収 益	1,771,581,000	1,754,063,657	△ 17,517,343	99.0
附 帯 事 業 収 益	27,225,000	26,712,720	△ 512,280	98.1
財 務 収 益	552,000	554,611	2,611	100.5
事 業 外 収 益	14,103,000	13,311,990	△ 791,010	94.4
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
電 気 事 業 費 用	1,623,369,000	1,509,749,348	113,619,652	93.0
営 業 費 用	1,510,225,000	1,401,660,728	108,564,272	92.8
附 帯 事 業 費 用	21,735,000	19,684,949	2,050,051	90.6
財 務 費 用	3,007,000	3,006,931	69	100.0
事 業 外 費 用	85,399,000	85,396,740	2,260	100.0
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 収 入	18,395,000	18,270,535	△ 124,465	99.3
資 本 剰 余 金	15,063,000	15,062,000	△ 1,000	100.0
固 定 資 産 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0
雑 収 入	3,331,000	3,208,535	△ 122,465	96.3

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	401,113,000	321,193,106	61,427,606	18,492,288	80.1
建 設 費	104,062,000	96,059,341	0	8,002,659	92.3
改 良 費	214,204,000	145,388,295	61,427,606	7,388,099	67.9
投 資	1,000	0	0	1,000	0.0
償 還 金	79,746,000	79,745,470	0	530	100.0
補 助 金 返 還 金	100,000	0	0	100,000	0.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

付表5

比較損益計算書

区 分	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
	金額	総収益比	金額	総収益比	対前年度比	金額	総収益比	対前年度比	対前年度増減額
	円	%	円	%	%	円	%	%	円
1 営業収益 A	1,559,188,347	97.5	1,652,112,837	98.0	106.0	1,594,731,391	97.7	96.5	△ 57,381,446
(1) 電力料	1,504,055,853	94.1	1,585,461,750	94.0	105.4	1,556,002,792	95.3	98.1	△ 29,458,958
(2) 雑収益	55,132,494	3.4	66,651,087	4.0	120.9	38,728,599	2.4	58.1	△ 27,922,488
2 附帯事業収益 B	28,753,052	1.8	21,379,948	1.3	74.4	24,284,296	1.5	113.6	2,904,348
(1) 電力料	28,753,052	1.8	21,379,948	1.3	74.4	24,284,296	1.5	113.6	2,904,348
3 財務収益 C	1,553,706	0.1	794,226	0.0	51.1	554,611	0.0	69.8	△ 239,615
(1) 受取利息	1,553,706	0.1	794,226	0.0	51.1	554,611	0.0	69.8	△ 239,615
4 事業外収益 D	9,564,472	0.6	12,238,585	0.7	128.0	13,311,720	0.8	108.8	1,073,135
(1) 長期前受金戻入	5,244,049	0.3	8,157,934	0.5	155.6	9,229,431	0.6	113.1	1,071,497
(2) 雑収益	4,320,423	0.3	4,080,651	0.2	94.5	4,082,289	0.3	100.0	1,638
(経常収益 A～D) E	1,599,059,577	100.0	1,686,525,596	100.0	105.5	1,632,882,018	100.0	96.8	△ 53,643,578
5 特別利益 F	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
(総収益 E + F) G	1,599,059,577	100.0	1,686,525,596	100.0	105.5	1,632,882,018	100.0	96.8	△ 53,643,578
1 営業費用 H	1,378,423,077	86.2	1,363,353,102	80.8	98.9	1,347,066,700	82.5	98.8	△ 16,286,402
(1) 水力発電費	1,169,969,836	73.2	1,179,571,918	69.9	100.8	1,154,742,461	70.7	97.9	△ 24,829,457
ア給与費	264,098,037	16.5	258,318,219	15.3	97.8	249,258,938	15.3	96.5	△ 9,059,281
イ修繕費	332,813,294	20.8	335,982,033	19.9	101.0	312,286,905	19.1	92.9	△ 23,695,128
ウ減価償却費及び除却費	325,593,919	20.4	327,563,050	19.4	100.6	334,358,305	20.5	102.1	6,795,255
エその他経費	247,464,586	15.5	257,708,616	15.3	104.1	258,838,313	15.9	100.4	1,129,697
(2) 一般管理費	208,453,241	13.0	183,781,184	10.9	88.2	192,324,239	11.8	104.6	8,543,055
ア給与費	166,279,777	10.4	165,041,226	9.8	99.3	170,084,719	10.4	103.1	5,043,493
イ減価償却費及び除却費	4,774,221	0.3	5,083,648	0.3	106.5	4,929,271	0.3	97.0	△ 154,377
ウその他経費	37,399,243	2.3	13,656,310	0.8	36.5	17,310,249	1.1	126.8	3,653,939
2 附帯事業費用 I	21,268,919	1.3	21,554,626	1.3	101.3	19,427,882	1.2	90.1	△ 2,126,744
(1) 小水力発電費	21,268,919	1.3	21,554,626	1.3	101.3	19,427,882	1.2	90.1	△ 2,126,744
3 財務費用 J	10,924,472	0.7	6,440,522	0.4	59.0	3,006,931	0.2	46.7	△ 3,433,591
(1) 企業債利息	10,924,472	0.7	6,440,522	0.4	59.0	3,006,931	0.2	46.7	△ 3,433,591
4 事業外費用 K	6,067,491	0.4	291,129	0.0	4.8	135,753	0.0	46.6	△ 155,376
(1) 雑支出	6,067,491	0.4	291,129	0.0	4.8	135,753	0.0	46.6	△ 155,376
ア事業外資産管理費	5,678,753	0.4	152,160	0.0	2.7	45,340	0.0	29.8	△ 106,820
イその他雑支出	388,738	0.0	138,969	0.0	35.7	90,413	0.0	65.1	△ 48,556
(経常費用 H～K) L	1,416,683,959	88.6	1,391,639,379	82.5	98.2	1,369,637,266	83.9	98.4	△ 22,002,113
5 特別損失 M	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
(総費用 L + M) N	1,416,683,959	88.6	1,391,639,379	82.5	98.2	1,369,637,266	83.9	98.4	△ 22,002,113
営業利益 (A + B - H - I)	188,249,403	—	288,585,057	—	153.3	252,521,105	—	87.5	△ 36,063,952
経常利益 (E - L)	182,375,618	—	294,886,217	—	161.7	263,244,752	—	89.3	△ 31,641,465
当年度純利益 (G - N)	182,375,618	—	294,886,217	—	161.7	263,244,752	—	89.3	△ 31,641,465
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	—	0	—	—	0
その他未処分利益剰余金変動額	152,027,794	—	138,373,397	—	91.0	159,054,070	—	114.9	20,680,673
当年度未処分利益剰余金	334,403,412	—	433,259,614	—	129.6	422,298,822	—	97.5	△ 10,960,792

付表 6

剰 余 金 計 算 書

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金										資 本 合 計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金					
		受 贈 財 産 評 価 額	補 助 金	保 険 差 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	8,781,817,530	157,465	1,984,164	0	0	2,141,629	157,624,845	526,903,000	809,859,467	433,259,614	1,927,646,926	10,711,606,085
前年度処分額	138,373,397	0	0	0	0	0	0	0	294,886,217	△ 433,259,614	△ 138,373,397	0
議会の議決による 処分額	138,373,397	0	0	0	0	0	0	0	294,886,217	△ 433,259,614	△ 138,373,397	0
減債積立金への 積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金 への積立	0	0	0	0	0	0	0	0	294,886,217	△ 294,886,217	0	0
資本金への組入	138,373,397	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 138,373,397	△ 138,373,397	0
処分後残高	8,920,190,927	157,465	1,984,164	0	0	2,141,629	157,624,845	526,903,000	1,104,745,684	(繰越利益剰余金) 0	1,789,273,529	10,711,606,085
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 79,745,470	△ 79,308,600	0	422,298,822	263,244,752	263,244,752
受入に伴う増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	△ 79,745,470	0	0	0	△ 79,745,470	△ 79,745,470
中小水力発電開発改 良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△ 79,308,600	0	0	△ 79,308,600	△ 79,308,600
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	159,054,070	159,054,070	159,054,070
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	263,244,752	263,244,752	263,244,752
当年度末残高	8,920,190,927	157,465	1,984,164	0	0	2,141,629	77,879,375	447,594,400	1,104,745,684	(当年度未処分 利益剰余金) 422,298,822	2,052,518,281	10,974,850,837

付表7

比較貸借対照表

区 分	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比	対前年度増減額
	円	%	円	%	%	円	%	%	円
1 固定資産	9,197,677,939	69.5	8,130,240,693	61.9	88.4	8,004,544,913	61.1	98.5	△ 125,695,780
(1)有形固定資産	5,825,175,554	44.0	5,962,220,658	45.4	102.4	5,841,007,228	44.6	98.0	△ 121,213,430
(2)無形固定資産	72,502,385	0.5	68,020,035	0.5	93.8	63,537,685	0.5	93.4	△ 4,482,350
(3)投資その他の資産	3,300,000,000	24.9	2,100,000,000	16.0	63.6	2,100,000,000	16.0	100.0	0
2 流動資産	4,033,599,278	30.5	5,008,482,855	38.1	124.2	5,105,113,238	38.9	101.9	96,630,383
(1)現金預金	3,620,669,632	27.4	4,710,083,218	35.8	130.1	4,850,069,946	37.0	103.0	139,986,728
(2)未収金	412,929,646	3.1	298,399,637	2.3	72.3	255,043,292	1.9	85.5	△ 43,356,345
(資産合計)	13,231,277,217	100.0	13,138,723,548	100.0	99.3	13,109,658,151	100.0	99.8	△ 29,065,397
3 固定負債	1,203,617,792	9.1	1,151,832,367	8.8	95.7	1,235,019,410	9.4	107.2	83,187,043
(1)企業債	157,624,845	1.2	77,879,375	0.6	49.4	49,481,830	0.4	63.5	△ 28,397,545
ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	157,624,845	1.2	77,879,375	0.6	49.4	49,481,830	0.4	63.5	△ 28,397,545
(2)引当金	1,045,992,947	7.9	1,073,952,992	8.2	102.7	1,185,537,580	9.0	110.4	111,584,588
ア退職給付引当金	353,752,383	2.7	352,383,428	2.7	99.6	332,446,016	2.5	94.3	△ 19,937,412
イ特別修繕引当金	593,114,000	4.5	622,443,000	4.7	104.9	753,965,000	5.8	121.1	131,522,000
ウ修繕引当金	99,126,564	0.7	99,126,564	0.8	100.0	99,126,564	0.8	100.0	0
4 流動負債	1,354,071,940	10.2	994,545,152	7.6	73.4	613,215,391	4.7	61.7	△ 381,329,761
(1)企業債	129,147,397	1.0	79,745,470	0.6	61.7	28,397,545	0.2	35.6	△ 51,347,925
ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	129,147,397	1.0	79,745,470	0.6	61.7	28,397,545	0.2	35.6	△ 51,347,925
(2)未払金	1,122,275,654	8.5	750,723,489	5.7	66.9	557,199,594	4.3	74.2	△ 193,523,895
(3)未払費用	194,546	0.0	95,701	0.0	49.2	37,266	0.0	38.9	△ 58,435
(4)引当金	95,681,621	0.7	161,874,613	1.2	169.2	24,925,961	0.2	15.4	△ 136,948,652
ア特別修繕引当金	68,789,000	0.5	135,387,000	1.0	196.8	0	0.0	0.0	△ 135,387,000
イ賞与引当金	23,414,002	0.2	23,061,383	0.2	98.5	21,634,864	0.2	93.8	△ 1,426,519
ウ法定福利費引当金	3,478,619	0.0	3,426,230	0.0	98.5	3,291,097	0.0	96.1	△ 135,133
(5)その他流動負債	6,772,722	0.1	2,105,879	0.0	31.1	2,655,025	0.0	126.1	549,146
5 繰延収益	256,867,617	1.9	280,739,944	2.1	109.3	286,572,513	2.2	102.1	5,832,569
(1)長期前受金	593,704,078	4.5	617,320,093	4.7	104.0	632,033,756	4.8	102.4	14,713,663
(2)長期前受金収益化累計額	336,836,461	2.5	336,580,149	2.6	99.9	345,461,243	2.6	102.6	8,881,094
(負債合計)	2,814,557,349	21.3	2,427,117,463	18.5	86.2	2,134,807,314	16.3	88.0	△ 292,310,149
6 資本金	8,629,789,736	65.2	8,781,817,530	66.8	101.8	8,920,190,927	68.0	101.6	138,373,397
7 剰余金	1,786,930,132	13.5	1,929,788,555	14.7	108.0	2,054,659,910	15.7	106.5	124,871,355
(1)資本剰余金	2,141,629	0.0	2,141,629	0.0	100.0	2,141,629	0.0	100.0	0
ア受贈財産評価額	157,465	0.0	157,465	0.0	100.0	157,465	0.0	100.0	0
イ補助金	1,984,164	0.0	1,984,164	0.0	100.0	1,984,164	0.0	100.0	0
(2)利益剰余金	1,784,788,503	13.5	1,927,646,926	14.7	108.0	2,052,518,281	15.7	106.5	124,871,355
ア減債積立金	286,772,242	2.2	157,624,845	1.2	55.0	77,879,375	0.6	49.4	△ 79,745,470
イ中小水力発電開発改良積立金	536,129,000	4.1	526,903,000	4.0	98.3	447,594,400	3.4	84.9	△ 79,308,600
ウ建設改良積立金	627,483,849	4.7	809,859,467	6.2	129.1	1,104,745,684	8.4	136.4	294,886,217
エ当年度未処分利益剰余金	334,403,412	2.5	433,259,614	3.3	129.6	422,298,822	3.2	97.5	△ 10,960,792
ウち当年度純利益	182,375,618	1.4	294,886,217	2.2	161.7	263,244,752	2.0	89.3	△ 31,641,465
(資本合計)	10,416,719,868	78.7	10,711,606,085	81.5	102.8	10,974,850,837	83.7	102.5	263,244,752
負債・資本合計	13,231,277,217	100.0	13,138,723,548	100.0	99.3	13,109,658,151	100.0	99.8	△ 29,065,397

付表 8

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度に対する増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	294,886,217	263,244,752	△ 31,641,465
減価償却費	314,049,333	334,766,099	20,716,766
資産除却費	17,923,493	7,519,904	△ 10,403,589
長期前受金戻入額	△ 8,157,934	△ 9,229,431	△ 1,071,497
退職給付引当金の増減額	△ 1,368,955	△ 19,937,412	△ 18,568,457
特別修繕引当金の増減額	95,927,000	△ 3,865,000	△ 99,792,000
賞与引当金の増減額	△ 352,619	△ 1,426,519	△ 1,073,900
法定福利費引当金の増減額	△ 52,389	△ 135,133	△ 82,744
受取利息	△ 794,226	△ 554,611	239,615
事業外収益	△ 4,080,651	△ 4,082,289	△ 1,638
支払利息	6,440,522	3,006,931	△ 3,433,591
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額	118,789,627	42,305,262	△ 76,484,365
未払金の増減額	△ 333,392,233	29,779,578	363,171,811
その他の流動資産・負債の増減	△ 4,765,688	490,711	5,256,399
小 計	495,051,497	641,882,842	146,831,345
利息の受取額	794,226	554,611	△ 239,615
事業外収益の受取額	4,080,651	4,082,289	1,638
利息の支払額	△ 6,440,522	△ 3,006,931	3,433,591
業務活動によるキャッシュ・フロー	493,485,852	643,512,811	150,026,959
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期貸付金の返済による収入	0	0	0
長期貸付による支出	0	0	0
定期預金（2年以上）運用	1,200,000,000	0	△ 1,200,000,000
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 510,827,510	△ 441,759,464	69,068,046
国庫補助金等の受入	32,030,261	15,062,000	△ 16,968,261
負担金の受入	3,872,380	2,916,851	△ 955,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	725,075,131	△ 423,780,613	△ 1,148,855,744
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 129,147,397	△ 79,745,470	49,401,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,147,397	△ 79,745,470	49,401,927
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	1,089,413,586	139,986,728	△ 949,426,858
資金期首残高	3,620,669,632	4,710,083,218	1,089,413,586
資金期末残高	4,710,083,218	4,850,069,946	139,986,728

付表9

経 営 分 析 表

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算 出 方 法	全 国 (2年度)	
収益性比率						
総 資 本 利 益 率 (%)	1	1.42	2.24	2.01	当年度経常利益/{(期首総資本+期末総資本)*1/2} *100	3.28
経済性比率						
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	2	1.96	2.89	2.42	営業利益/{(期首経営資本+期末経営資本)*1/2} *100	3.56
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	3	11.9	17.2	15.6	営業利益/営業収益*100	25.2
総 収 支 比 率 (%)	4	112.9	121.2	119.2	総収益/総費用*100	132.9
経 常 収 支 比 率 (%)	5	112.9	121.2	119.2	経常収益/経常費用*100	134.6
営 業 収 支 比 率 (%)	6	113.4	120.8	118.5	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)*100	133.8
減 価 償 却 率 (%)	7	5.48	5.71	6.31	当年度減価償却費/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)*100	5.21
活動性比率						
経 営 資 本 回 転 率 (回)	8	0.17	0.17	0.16	営業収益/{(期首経営資本+期末経営資本)*1/2}	0.14
自 己 資 本 回 転 率 (回)	9	0.15	0.15	0.15	(営業収益-受託工事収益)/(期首自己資本+期末自己資本)*1/2}	0.15
固 定 資 産 回 転 率 (回)	10	0.19	0.19	0.20	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)*1/2}	0.18
流 動 資 産 回 転 率 (回)	11	0.36	0.37	0.32	(営業収益-受託工事収益)/(期首流動資産+期末流動資産)*1/2}	0.33
資産構成比率						
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	12	69.5	61.9	61.1	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100	64.0
総資本安全性比率						
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	13	80.7	83.7	85.9	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債・資本合計*100	80.6
流動的安全性比率						
流 動 比 率 (%)	14	297.9	503.6	832.5	流動資産/流動負債*100	666.3
当 座 比 率 (%)	15	297.9	503.6	832.5	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債*100	544.3
固定的安全性比率						
固 定 比 率 (%)	16	86.2	74.0	71.1	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100	79.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	17	77.4	66.9	64.1	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)*100	67.6
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	18	9.1	8.8	9.4	固定負債/負債・資本合計*100	14.0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	19	70.5	70.3	71.7	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価*100	63.6
料金収入に対する比率						
企 業 債 償 還 元 利 金 (%)	20	10.1	8.4	5.2	建設改良のための企業債元利償還金/料金収入*100	10.5
職 員 給 与 費 (%)	21	28.1	26.3	26.5	職員給与費/料金収入*100	18.6
その他						
利 子 負 担 率 (%)	22	3.81	4.09	3.86	(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)*100	1.0
損益勘定所属職員1人当たり営業収益 (千円)	23	35,288	37,189	35,978	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所属職員数/1000	44,768

(注) 1 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)

2 営業収益=営業収益+附帯事業収益、営業費用=営業費用+附帯事業費用

3 「全国(2年度)」欄は、「令和2年度地方公営企業年鑑」による。

工業用水道事業会計

1 審査意見

以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

(1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益66億7,263万円、総費用58億2,125万円で、純利益は8億5,139万円となった。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ1億3,025万円増加し、66億3,283万円となった。これは主に、島田川工業用水道で給水を通年で行うこととなったことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ1億9,058万円増加し、58億2,125万円となった。これは、企業債利息が減少したものの、減価償却費や受水費が増加したことなどによるものである。

これにより、経常利益は、前年度に比べ6,034万円減少し、8億1,158万円となった。

また、特別利益として契約解除に伴う違約金収入が生じたものの、純利益は前年度に比べ2,053万円減少し、8億5,139万円となった。

イ 当事業においては、昭和62年度以降（平成26年度を除く）、毎年度純利益を確保しており、健全な財政状態のもとで安定した経営を維持している。

しかしながら、当事業の多くの施設が、建設から法定耐用年数の40年以上を経過したものであり、今後、本格的な更新時期を迎えることから、更新等に多額の費用が見込まれる。

ウ こうした中、企業局では、平成31年3月に、第3次経営計画（平成25年度～平成30年度）における取組や企業局を取り巻く経営環境の変化に伴う新たな経営課題を踏まえ、「安定供給体制の強化」、「安定経営の確保」、「組織力の向上」、「地域・環境への貢献」の4つを基本方針とする第4次経営計画（令和元年度～令和10年度）を策定した。

当計画では、重点課題を設定し、具体的な取組目標と年次計画を定めるとともに、計画の進行管理に資するよう経営管理指標を設けており、事業を計画的かつ効率的に実施することとしている。

(ア) 第4次経営計画の当年度における重点課題の主な取組は、次のとおりである。

① 「水資源・渇水対策」については、周南地区において、令和2年7月から給水を開始した島田川工業用水道が給水量の全量を契約して給水を続けている。さらに、令和3年度から新たな渇水対策として富田川での取水融通による取水量の増加に取り組み、周南地区全体の水不足の緩和に繋げている。

宇部・山陽小野田地区においては、宇部丸山ダムを活用した貯水システムの運用を行っている。

また、両地区では、水運用の見直し等による渇水対策の強化としての予備水について、令和元年度に運用ルールを定め、令和2年度から運用を続けている。

② 「老朽化・耐震化対策」については、平成31年3月に策定した工業用水道事業施設整備10か年計画（令和元年度～令和10年度）に基づき、配水管や取水設備等の改良・更新を実施しており、経営管理指標である優先的に更新を要する管路の更新整備延長に係る目標をおおむね達成している。

③ 「工業用水の需要開拓」については、需給調整による減量があったものの、契約水量の増量や新規契約があったことから、経営管理指標で設定された目標を達成している。

なお、当年度末においては、15万3千 m^3 /日の未契約水があり、加えて、従前からの事業休止による14万5千 m^3 /日の未稼働水を抱えている状況にある。

④ 「工業用水道料金制度」については、防府地区においては、安価な佐波川第1期工業用水道を活用した料金の低廉化対策を実施している。

なお、経営の健全性をみる経営管理指標である経常収支比率と企業債残高については、目標を達成している。

⑤ 「防災危機管理対策」については、大規模災害時の供給体制の確保に向けた事故対応訓練を実施するなど、防災危機管理体制の強化に努めている。

なお、令和3年度は、大規模災害等に備えた新たなBCP策定に向けて、各受水企業が所有する設備等の実態調査を実施している。

⑥ 「人材育成」については、各種研修を実施し、技術の伝承や必要な資格の取得促進を図っており、企業局を取り巻く経営課題に的確に対応できるよう組織力の向上に努めている。

(イ) 経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される経営比較分析表については、令和2年3月（平成30年度決算）から全国統一の様式により策定・公表しているところであり、第4次経営計画に基づき、経営の透明性の向上を図るため、公表する財務情報の充実を図り、わかりやすい経営状況の公開に努めている。

(ウ) デジタル技術の導入については、工業用水の安定供給体制の強化に資するため、無人カメラを活用したAIによる導水路点検・診断システムの開発に着手している。

また、定型業務へのRPA（ロボットによる業務自動化）の導入により、工水料金の請求書作成等の自動化に継続して取り組んでいるが、さらに遠隔検針システムを整備することで、業務の一層の効率化を図ることとしている。

(2) 意見

ア 企業局の中長期的な経営の基本方針である第4次経営計画に基づき、経営の健全化・効率化及び計画的な人材育成による組織力の向上などに取り組み、一層の経営基盤の強化に努められたい。

また、企業局においても、知事部局の取組を参考に、自主的に内部統制に取り組まれているが、日常的モニタリングの充実によって、不適切な事項の発生を抑制することに努め、特に、情報セキュリティについては、委託先企業に対してリスク対

応に遺漏がないよう適切に管理を行うなど、今後も内部統制の取組を推進し、引き続き、事務の適正な執行を確保されたい。

イ 水資源・渇水対策について、周南地区においては、水系を越えた広域的な供給体制を構築し、企業ニーズに対応した水資源の確保に努めているところであるが、引き続き、地元自治体や受水企業と協力体制を取りつつ、工業用水の安定供給に資する事業運営に取り組まされたい。

また、宇部・山陽小野田地区については、企業の投資動向等に伴う工業用水の需給状況の変化を注視し、関係部局と連携して、工業用水供給体制の再構築に取り組まされたい。

加えて、予備水については、企業局の経営に与える影響を考慮しながら運用を行われたい。

ウ 特に、未契約水・未稼働水については、本県企業の新たな事業展開に対応するための貴重な産業インフラであり、当事業の経営基盤にも関わることから、関係部局・市町・団体と緊密に連携し、一体となって効果的な情報発信や企業誘致を行うとともに、多様な水需要の動向を踏まえた戦略的な需要開拓を積極的に行い、その解消に努められたい。

また、工業用水の需要拡大を第一に考えつつ、雑用水についても国の動向を注視しながら、幅広い分野での活用について検討を行われたい。

エ 施設の老朽化・耐震化対策については、管路等の老朽化が進み、今後の施設整備費の増大が見込まれるため、工業用水道事業施設整備10か年計画に基づき、施設の健全度・重要度及び長期安定的な事業経営の確保を図りながら、計画的かつ効率的な施設整備を推進されたい。

オ 工業用水道料金制度の運用については、事業費の平準化を図り、長期安定的な経営基盤の確保に留意しつつ、低廉な料金水準を維持できるよう取り組まされたい。

カ 一般会計へ移管した弥栄ダム未事業化分（先行水源）については、県民共有の貴重な財産であることから、企業局としても引き続き、多面的な活用方策の検討に積極的に参画されたい。

キ 貸付金等の資産の管理・運用については、将来の経営状況や資金需要等を踏まえて対応されたい。

ク 経営比較分析表の活用については、経年比較や他団体との比較等による分析を行い、経営の現状や課題の把握に努められたい。

ケ デジタル技術の積極的な活用を図り、企業局としてのデジタルガバメントを構築し、工業用水の安定供給の確保や業務全般の効率化に努められたい。

コ 今後とも、工業用水の需要動向を的確に把握し、経営の効率化や施設整備の計画的な推進など一層の経営の健全化に努めるとともに、災害時等に備えた危機管理体制の確保を図り、重要な産業インフラである工業用水の安定的な供給を通じて、地域社会の発展と地球環境の保全に貢献されたい。

2 経営の概況

(1) 事業の概況について(付表1、2参照)

ア 工業用水道事業は、小瀬川工業用水道事業をはじめ、合わせて15事業となっている。このうち、佐波川第2期工業用水道事業、木屋川第2期工業用水道事業及び生見川工業用水道事業の3事業には、一部が建設休止により未稼働となっている施設がある。

なお、小瀬川第2期工業用水道事業の一部は、弥栄ダムに水源施設を有していたが、平成24年度に未事業化分に係る資産等を一般会計へ移管している。

イ 当年度末における1日当たりの給水能力は1,726,150 m^3 であり、また、当年度末における1日当たりの基本使用水量(契約水量)は1,572,960 m^3 (契約率91.1%)で、前年度末に比べて6,000 m^3 増加している。

この結果、当年度末における1日当たりの未契約水量は153,190 m^3 となり、前年度末に比べて6,000 m^3 減少し、給水能力の8.9%となっている。また、未契約水量のうち、短期間契約による特定給水は4月から3月まで年間を通じて、1日当たり20 m^3 から480 m^3 の契約があった。

なお、当年度末における1日当たりの未稼働水は145,350 m^3 で、前年度末と同じであり、一般会計へ移管した先行水源は32,000 m^3 である。

ウ 当年度の年間総給水量は374,176,410 m^3 であり、前年度に比べて107,380 m^3 (0.1%)減少している。

なお、施設の利用状況を総合的に表す施設利用率(1日当たり平均給水量/1日当たり給水能力 \times 100)は59.4%であり、前年度に比べて0.2ポイント減少している。

令和2年度における全国順位は、工業用水道事業を行っている39都道府県中、給水能力、基本使用水量及び給水量は第1位、施設利用率は第12位、給水収益は第4位、契約率(1日当たり基本使用水量/1日当たり給水能力)は第6位となっている。

(2) 予算執行状況について(付表3参照)

ア 収益的収支

(ア) 収益的収入の決算額は7,284,578,826円であり、予算額に対して47,331,826円の収入増となっている。

(イ) 収益的支出の決算額は6,275,001,700円であり、予算額に対して287,342,300円の支出減となり、執行率は95.6%となっている。

イ 資本的収支

(ア) 資本的収入の決算額は1,428,225,050円であり、予算額に対して612,266,896円の収入減となっている。

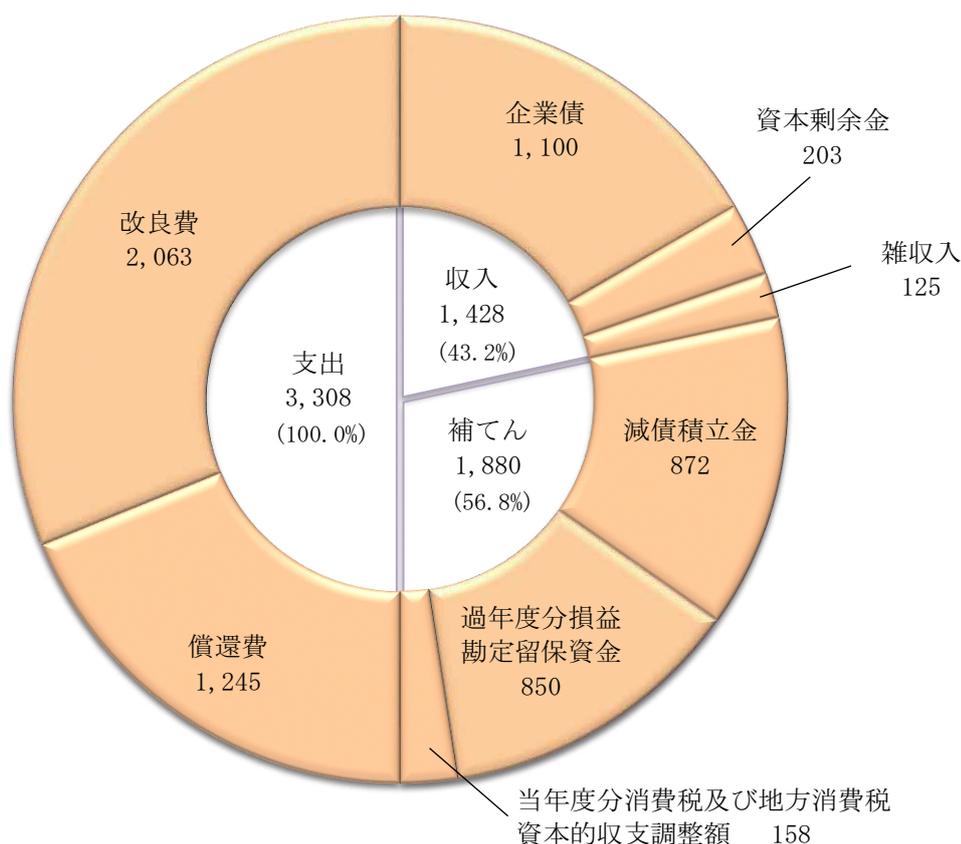
(イ) 資本的支出の決算額は3,307,909,531円であり、予算額に対する執行率は71.7%で、不用額は315,579,103円、翌年度繰越額は988,489,000円となっている。

翌年度繰越額は、富田・夜市川工業用水道事業、木屋川工業用水道事業及び厚東川工業用水道事業等の改良費の繰越しによるものである。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,879,684,481円は、減債積立金871,917,135円、過年度分損益勘定留保資金849,578,698円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額158,188,648円で補てんしている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(注) 端数は、四捨五入しており、合計額と一致しない場合がある。

(3) 経営成績について

ア 損益計算書(付表4参照)

(ア) 営業損益

- a 営業収益は6,133,381,629円であり、前年度に比べて120,175,471円(2.0%)増加している。これは主に、島田川工業用水道で給水を通年で行うこととなったことによるものである。
- b 営業費用は5,664,315,543円であり、前年度に比べて218,735,963円(4.0%)増加している。これは主に、減価償却費の増加や島田川工業用水道の通年給水に伴い、光市に支払う工業用水供給料金が増加したことによるものである。
- c この結果、営業利益は469,066,086円であり、前年度に比べて98,560,492円(17.4%)減少している。

(イ) 営業外損益

- a 営業外収益は499,445,520円であり、前年度に比べて10,071,514円(2.1%)増加している。これは主に、国からの補助金等を受けて整備した償却資産の減価償却等を行う際、その補助金等の部分について、減価償却見合い分を収益化した長期前受金戻入が増加したことによるものである。
- b 営業外費用は156,929,909円であり、前年度に比べて28,153,540円(15.2%)減少している。これは主に、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

(ウ) 経常利益

- a 経常収益は6,632,827,149円であり、前年度に比べて130,246,985円(2.0%)増加している。
- b 経常費用は5,821,245,452円であり、前年度に比べて190,582,423円(3.4%)増加している。
- c この結果、経常利益は811,581,697円であり、前年度に比べて60,335,438円(6.9%)減少している。

(エ) 特別損益

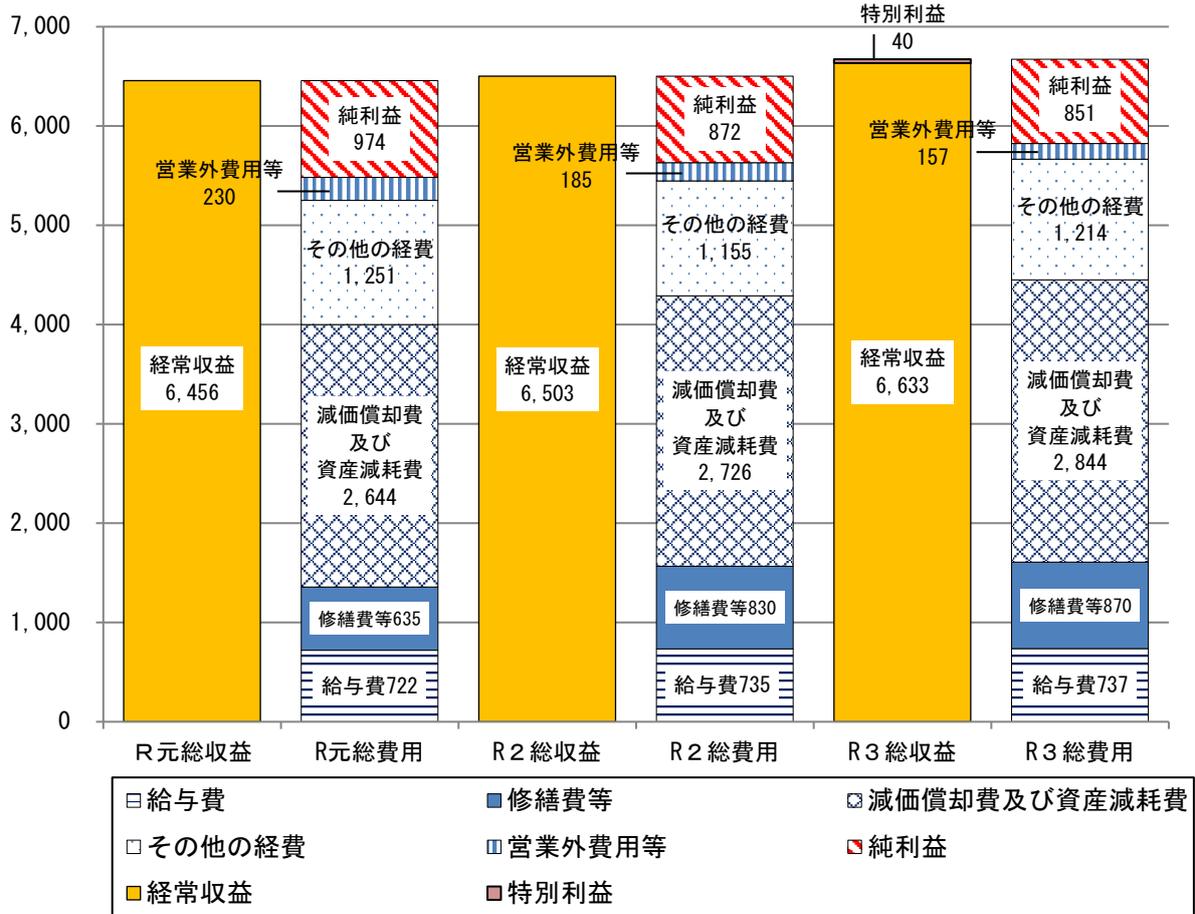
特別利益は39,806,781円であり、これは違約金収入によるものである。なお、特別損失は発生していない。

(オ) 純利益

- a 総収益は6,672,633,930円であり、前年度に比べて170,053,766円(2.6%)増加している。
- b 総費用は5,821,245,452円であり、前年度に比べて190,582,423円(3.4%)増加している。
- c この結果、当年度純利益は851,388,478円となり、前年度に比べて20,528,657円(2.4%)減少している。

総収益、総費用及び純利益の推移

(百万円)



イ 経営分析比率（付表9参照）

事業の経済性を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
(ア) 営業収支比率(%)	112.9	110.4	108.3	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$
全国平均	106.6	104.7	—	
(イ) 経常収支比率(%)	117.8	115.5	113.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	116.8	116.7	—	
(ロ) 総収支比率(%)	117.8	115.5	114.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
全国平均	116.7	116.1	—	
(ハ) 経営資本回転率(回)	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.07	0.07	—	
(ニ) 営業収益営業利益率(%)	11.4	9.4	7.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
全国平均	6.2	4.5	—	
(ヒ) 経営資本営業利益率(%)	0.92	0.74	0.59	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	0.43	0.31	—	

(ア) 営業収支比率は、前年度に比べて2.1ポイント低下している。

営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(イ) 経常収支比率は、前年度に比べて1.6ポイント低下している。

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか営業外損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(ウ) 総収支比率は、前年度に比べて0.9ポイント低下している。

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本回転率は、前年度と同率である。

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて1.8ポイント低下している。

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(カ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて0.15ポイント低下している。

経営資本営業利益率は、経営資本(本来の経営活動に投下された資本のことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。)がどれだけの営業利益を生むかを示すものであり、比率は次のように求めることができる。

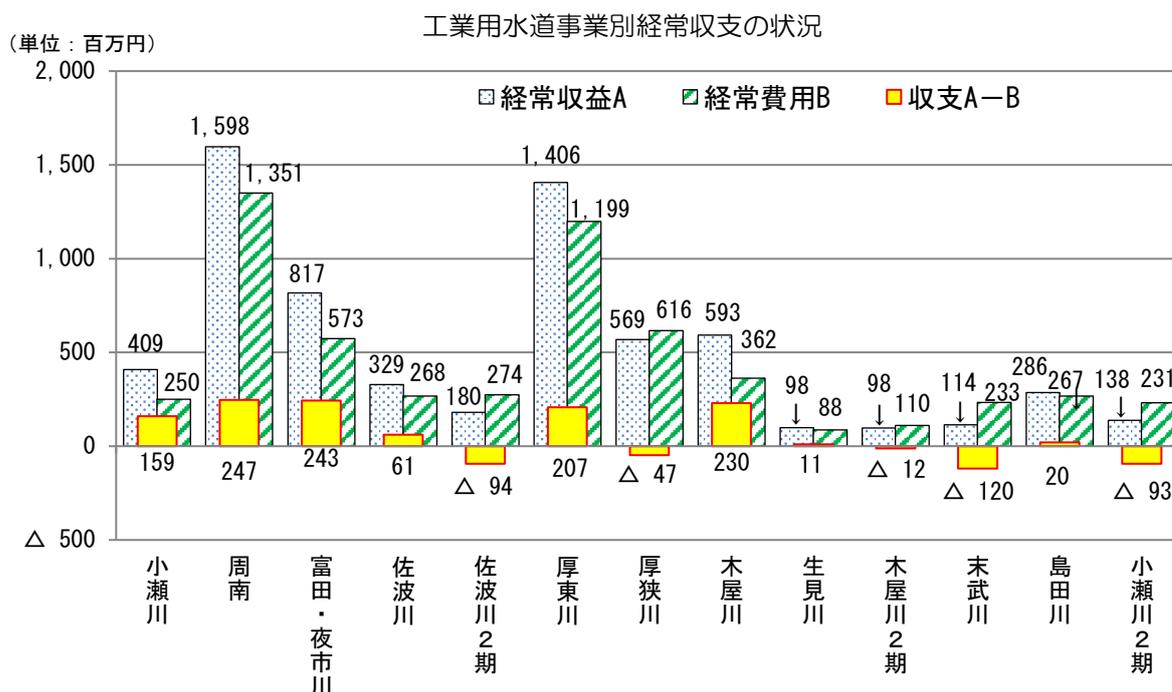
$$\text{経営資本営業利益率(カ)} = \text{経営資本回転率(エ)} \times \text{営業収益営業利益率(オ)}$$

このことから、比率が高いほど総合的な収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

ウ 工業用水道事業別経常収支の状況（付表5参照）

13工業用水道事業のうち、周南工業用水道事業など8事業で経常収益が経常費用を上回っており、末武川工業用水道事業など5事業で経常収益が経常費用を下回っている。

工業用水道事業別経常収支については、15工業用水道事業のうち周南工業用水道事業と向道・川上工業用水道事業、厚東川工業用水道事業と厚東川第2期工業用水道事業をそれぞれ1事業とし、13工業用水道事業とした。



(注) 1 「周南」には、向道・川上工業用水道事業、「厚東川」には、厚東川第2期工業用水道事業をそれぞれ含む。
 2 端数は四捨五入しており、収支が一致しない場合がある。

エ 剰余金計算書(付表6参照)

(ア) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は1,723,305,613円である。これは、当年度純利益851,388,478円と、その他未処分利益剰余金変動額871,917,135円の合計額である。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は、前年度と同額の1,128,757,261円である。

(4) 財政状態について

ア 貸借対照表(付表7参照)

(7) 資産

- a 固定資産は67,205,484,594円(構成比84.9%)であり、前年度に比べて1,078,874,997円(1.6%)減少している。これは、減価償却により有形固定資産は884,725,421円(1.4%)減少、同様に無形固定資産が194,149,576円(4.8%)減少したことによるものである。
- b 流動資産は11,916,602,455円(構成比15.1%)であり、前年度に比べて189,140,670円(1.6%)増加している。これは、現金預金が209,631,984円(2.0%)増加したことによるものである。

(イ) 負債及び資本

- a 固定負債は17,888,703,412円(構成比22.6%)であり、前年度に比べて91,947,246円(0.5%)減少している。これは、企業債が88,917,016円(0.6%)減少したことなどによるものである。
- b 流動負債は2,976,928,452円(構成比3.8%)であり、前年度に比べて1,346,886,054円(31.2%)減少している。これは、請負工事代などの未払金が1,286,449,287円(42.5%)減少したことなどによるものである。
- c 繰延収益は12,029,730,802円(構成比15.2%)であり、前年度に比べて302,289,505円(2.5%)減少している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、前者の増加額が後者の増加額に比べて少なかったことによるものである。
- d 資本金は43,374,661,509円(構成比54.8%)であり、前年度に比べて973,785,542円(2.3%)増加している。これは、前年度未処分利益剰余金から973,785,542円を資本金に組み入れたことによるものである。
- e 剰余金は2,852,062,874円(構成比3.6%)であり、前年度に比べて122,397,064円(4.1%)減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が122,397,064円(6.6%)減少したことによるものである。

イ 経営分析比率(付表9参照)

事業の財政状態を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
(ア)流動比率(%)	190.7	271.2	400.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
全国平均	364.2	384.3	—	
(イ)自己資本構成比率(%)	71.6	72.1	73.6	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
全国平均	71.7	72.4	—	
(ウ)固定資産対長期資本比率(%)	94.5	90.2	88.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
全国平均	88.7	87.7	—	
(エ)有形固定資産減価償却率(%)	55.3	54.1	55.2	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
全国平均	60.1	60.4	—	

(ア) 流動比率は、前年度に比べて129.1ポイント上昇している。

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

(イ) 自己資本構成比率は、前年度に比べて1.5ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて1.9ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり改修等を必要とし、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(エ) 有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.1ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いと判断される。

(5) 資金収支について(付表8参照)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

企業局の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、3,086,201,199円で、前年度に比べて317,625,827円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△2,732,257,590円で、前年度に比べて2,664,366,407円減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、△144,311,625円で、前年度に比べて79,570,299円増加している。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和3年度の資金期末残高は10,675,779,547円となっており、前年度に比べて209,631,984円増加している。

なお、預金残高は令和4年3月31日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について(付表3参照)

当年度における建設事業はなく、改良事業は2,063,297,906円である。

なお、3,000万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
改良事業		
電気工水課		
木屋川 木屋川2期	444,180	木屋川工業用水道二条化事業送水管布設 (上大野送水管) 工事
小瀬川	370,484	送水設備(機械設備) 更新工事
佐波川2期	247,895	迫戸ポンプ場予備発電機取替工事
厚東川2期 厚狭川	231,690	2期ルートバイパス管布設工事 第2-6工区
厚狭川	108,067	山陽取水ポンプ場受変電設備取替工事 第1工区
西部利水事務所		
木屋川 木屋川2期	95,897	木屋川工業用水道二条化事業送水路布設 (開削工区①) 工事 第8-1工区
木屋川 木屋川2期	99,997	木屋川工業用水道二条化事業送水路布設 (開削工区②) 工事 第7工区
木屋川 木屋川2期	32,384	湯の原ダム流量計改良工事
木屋川 木屋川2期	99,419	木屋川工業用水道二条化事業上保木送水 トンネル工事 第2工区

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
木屋川 木屋川 2 期	34,980	量水設備等監視操作盤取替工事
木屋川 木屋川 2 期	47,333	長府扇町工業団地線管路布設（立坑）工事 第 1 工区
小瀬川工業用水道事務所		
小瀬川	71,331	送水設備（電気設備）更新工事
周南工業用水道事務所		
末武川	81,862	末武川北水管橋改良工事
周南 島田川	78,821	菅野 9 号バイパス管布設工事
周南 富田・夜市川	177,729	菅野 4 号バイパス管布設工事
周南 富田・夜市川	119,347	富夜系管路布設替工事
佐波川工業用水道事務所		
佐波川 2 期	30,367	2 期配管（鐘紡町地区）接続工事
佐波川	177,504	本取水口集水埋渠改良工事
佐波川	63,615	量水設備監視操作盤取替工事
厚東川工業用水道事務所		
厚東川 2 期	78,282	西部ルート配水管布設工事 第 1 工区
厚東川 2 期 厚狭川	87,110	2 期ルートバイパス管布設工事 第 2 - 4 工区
厚狭川	50,072	美祢ダム法面補強工事 第 2 工区
厚狭川	66,513	有帆川水管橋耐震補強工事 第 2 工区
厚東川 2 期	48,919	宇部丸山ダムケーブル取替工事 第 2 工区
厚狭川	33,260	美祢ルート（伊佐）配水管布設工事 第 1 工区
厚東川 2 期 厚狭川	115,883	2 期ルートバイパス管布設工事 第 2 - 5 工区

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。

付 表

1	業 務 量 対 前 年 度 比 較 表	-----	45 頁
2	使 用 水 量 及 び 料 金 収 入 調	-----	46
3	予 算 決 算 額 調	-----	47
4	比 較 損 益 計 算 書	-----	48
5	工 業 用 水 道 別 損 益 計 算 書	-----	49
6	剰 余 金 計 算 書	-----	52
7	比 較 貸 借 対 照 表	-----	53
8	比 較 キャッシュ・フロー計算書	-----	54
9	経 営 分 析 表	-----	55

付表1

業務量対前年度比較表

区 分		令和2年度	令和3年度	対前年度比較		
				増減	割合(%)	
現 員	(人)	74	74	0	100.0	
給 水 先 事 業 所 数	(事業所)	133	133	0	100.0	
1 日 当 た り 給 水 能 力 a	(m ³)	1,726,150	1,726,150	0	100.0	
1 日 当 た り 基 本 使 用 水 量 b	(m ³)	1,566,960	1,572,960	6,000	100.4	
契約率 (b / a × 100)		90.8	91.1	0.3	100.3	
給 水 実 績	年 間 総 給 水 量	(m ³)	374,283,790	374,176,410	△ 107,380	99.9
	1 日 当 た り 平 均 給 水 量 c	(m ³)	1,028,157	1,024,474	△ 3,683	99.6
	施設利用率 (c / a × 100)		(%)	59.6	59.4	△ 0.2
年 度 末 特 定 給 水 量		(m ³)	59	100	41	169.5
年 度 末 給 水 能 力		(m ³)	1,726,150	1,726,150	0	100.0
年 度 末 現 在 基 本 使 用 水 量		(m ³)	1,566,960	1,572,960	6,000	100.4
年 度 末 現 在 未 契 約 水 量 d		(m ³)	159,190	153,190	△ 6,000	96.2
d / a × 100		(%)	9.2	8.9	△ 0.3	96.7

(注)「1日当たり基本使用水量 b」は、基本使用水量(4月～3月)の合計をその年度の日数で除したものである。

使用水量及び料金収入調

区 分	料金種別	1 m ³ 単価		1日当たり 基本使用水量	年間 基本使用水量	料 金 収 入	受 水 費
		基本料金	使用料金				
小 瀬 川	工 水 2	7.80	1.50	38,400	14,016,000	394,662,705	9,993,400
	工 水 5	5.90	1.60	110,400	40,296,000		
	計	—	—	148,800	54,312,000		
小瀬川第2期	工 水 3	45.00	—	3,600	1,314,000	53,532,540	261,000
周 南	工 水 2	22.80	0.50	20,000	7,300,000	1,156,162,859	
	工 水 5	6.50	0.70	392,600	143,299,000		
	計	—	—	412,600	150,599,000		
向 道 ・ 川 上	工 水 1	4.70	0.20	78,700	27,847,100	318,083,035	201,266,800
	工 水 2	5.60	1.00	48,000	17,520,000		
	工 水 5	4.90	0.20	16,800	6,132,000		
	上 水 1	4.5161	0.20	24,500	8,942,500		
	計	—	—	168,000	60,441,600		
富田・夜市川	工 水	17.70	3.90	94,200	34,383,000	711,116,820	6,797,600
佐 波 川	工 水 5	13.50	—	66,310	24,203,150	326,742,525	4,448,600
佐波川第2期	工 水 2	50.00	—	8,430	3,076,950	153,847,500	603,200
厚 東 川	工 水 1	5.10	0.50	68,400	24,966,000	710,071,806	
	工 水 2	5.60	0.50	174,800	63,802,000		
	工 水 4	18.50	9.60	1,200	70,800		
	工 水 5	5.10	0.50	5,500	2,007,500		
	上 水 1	4.9161	0.50	51,600	18,834,000		
	上 水 2	5.4161	0.50	21,600	7,884,000		
	上 水 5	4.9161	0.50	18,500	6,752,500		
	計	—	—	341,600	124,316,800		
厚東川第2期	工 水 3	18.50	9.60	59,400	21,681,000	547,472,979	21,509,380
厚 狭 川	工 水	19.40	16.40	42,270	15,428,550	506,726,915	3,045,000
木 屋 川	工 水 1	8.80	—	24,000	8,760,000	574,102,353	4,216,600
	工 水 5	11.10	—	38,830	14,172,950		
	上 水 1	8.6161	—	108,000	39,420,000		
	計	—	—	170,830	62,352,950		
木屋川第2期	工 水 2	50.00	—	2,920	1,065,800	54,154,000	208,800
生 見 川	工 水	6.50	—	31,200	11,388,000	74,022,000	2,250,400
島 田 川	工 水	49.50	—	14,100	5,146,500	254,751,750	88,005,150
末 武 川	工 水	17.70	3.90	8,700	3,175,500	63,540,279	626,400
合 計		—	—	1,572,960	572,884,800	5,898,990,066	343,232,330

(注) 1 「1日当たり基本使用水量」欄は、令和4年3月31日現在である。

2 料金種別については、次のとおりである。

- (1) 第1種とは、水道の建設当時にその建設費の一部を負担した者がその負担に応じて供給を受ける水に対する料率
- (2) 第2種とは、次に掲げる水道の区分に応じ、それぞれに定める日以降の水の増加分に対する料率
(厚東川：S34.4.1、向道・川上：S38.1.1、小瀬川：S45.4.1、佐波川第2期：S60.4.1、木屋川第2期：H3.4.1、周南：H15.4.1)
- (3) 第3種とは、小瀬川第2期及び厚東川第2期により開発された水の料率
- (4) 第4種とは、厚東川について令和3年4月1日以後に使用水量の決定を受けた者が供給を受ける水に対する料率
- (5) 第5種とは、第1種、第2種、第3種及び第4種以外の水の料率

付表 3

予 算 決 算 額 調

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	7,237,247,000	7,284,578,826	47,331,826	100.7
営業収益	6,713,523,000	6,745,322,265	31,799,265	100.5
営業外収益	498,993,000	499,449,780	456,780	100.1
特別利益	24,731,000	39,806,781	15,075,781	161.0

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
工業用水道事業費用	6,562,344,000	6,275,001,700	287,342,300	95.6
営業費用	6,137,564,000	5,860,541,360	277,022,640	95.5
営業外費用	414,777,000	414,460,340	316,660	99.9
特別損失	3,000	0	3,000	—
予備費	10,000,000	0	10,000,000	—

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
資本的収入	2,040,491,946	1,428,225,050	△ 612,266,896	70.0
企業債	1,645,500,000	1,100,300,000	△ 545,200,000	66.9
資本剰余金	222,780,000	202,710,700	△ 20,069,300	91.0
固定資産収入	22,000	22,936	936	104.3
雑収入	172,189,946	125,191,414	△ 46,998,532	72.7

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	4,611,977,634	3,307,909,531	988,489,000	315,579,103	71.7
改良費	3,357,356,634	2,063,297,906	988,489,000	305,569,728	61.5
投資	1,000	0	0	1,000	—
償還金	1,244,620,000	1,244,611,625	0	8,375	100.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

付表4

比較損益計算書

区 分	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
	金額	総収益比	金額	総収益比	対前年度比	金額	総収益比	対前年度比	対前年度増減額
1 営業収益 A	円	%	円	%	%	円	%	%	円
	5,928,227,083	91.8	6,013,206,158	92.5	101.4	6,133,381,629	91.9	102.0	120,175,471
(1) 給水収益	5,702,556,885	88.3	5,783,577,228	88.9	101.4	5,898,990,066	88.4	102.0	115,412,838
(2) その他の営業収益	225,670,198	3.5	229,628,930	3.5	101.8	234,391,563	3.5	102.1	4,762,633
2 営業外収益 B	527,583,435	8.2	489,374,006	7.5	92.8	499,445,520	7.5	102.1	10,071,514
(1) 受取利息	1,041,417	0.0	757,990	0.0	72.8	249,658	0.0	32.9	△ 508,332
(2) 長期前受金戻入	500,241,326	7.7	482,093,358	7.4	96.4	489,118,063	7.3	101.5	7,024,705
(3) 雑収	26,300,692	0.4	6,522,658	0.1	24.8	10,077,799	0.2	154.5	3,555,141
(経常収益 A + B) C	6,455,810,518	100.0	6,502,580,164	100.0	100.7	6,632,827,149	99.4	102.0	130,246,985
3 特別利益 D	0	0.0	0	0.0	—	39,806,781	0.6	—	39,806,781
(総収益 C + D) E	6,455,810,518	100.0	6,502,580,164	100.0	100.7	6,672,633,930	100.0	102.6	170,053,766
1 営業費用 F	5,252,362,352	81.4	5,445,579,580	83.7	103.7	5,664,315,543	84.9	104.0	218,735,963
(1) 原水費	1,856,152,908	28.8	1,916,671,254	29.5	103.3	1,984,335,342	29.7	103.5	67,664,088
ア 修繕費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
イ 受水費	257,483,744	4.0	316,228,010	4.9	122.8	343,232,330	5.1	108.5	27,004,320
ウ 分担金	471,955,343	7.3	470,094,378	7.2	99.6	475,989,888	7.1	101.3	5,895,510
エ 減価償却費及び資産減耗費	1,063,317,742	16.5	1,069,316,179	16.4	100.6	1,106,531,424	16.6	103.5	37,215,245
オ その他経費	63,396,079	1.0	61,032,687	0.9	96.3	58,581,700	0.9	96.0	△ 2,450,987
(2) 配水費	3,071,744,501	47.6	3,210,094,551	49.4	104.5	3,360,459,097	50.4	104.7	150,364,546
ア 給水費	506,739,100	7.8	513,403,555	7.9	101.3	502,375,328	7.5	97.9	△ 11,028,227
イ 修繕費	377,663,724	5.8	513,847,000	7.9	136.1	526,700,641	7.9	102.5	12,853,641
ウ 補償費	26,014,450	0.4	21,966,429	0.3	84.4	25,425,951	0.4	115.7	3,459,522
エ 減価償却費及び資産減耗費	1,568,316,015	24.3	1,642,144,861	25.3	104.7	1,726,911,252	25.9	105.2	84,766,391
オ その他経費	593,011,212	9.2	518,732,706	8.0	87.5	579,045,925	8.7	111.6	60,313,219
(3) 総係費	324,464,943	5.0	318,813,775	4.9	98.3	319,521,104	4.8	100.2	707,329
ア 給水費	215,025,121	3.3	221,874,262	3.4	103.2	235,031,884	3.5	105.9	13,157,622
イ 減価償却費及び資産減耗費	11,999,366	0.2	14,604,301	0.2	121.7	10,945,087	0.2	74.9	△ 3,659,214
ウ その他経費	97,440,456	1.5	82,335,212	1.3	84.5	73,544,133	1.1	89.3	△ 8,791,079
2 営業外費用 G	229,662,624	3.6	185,083,449	2.8	80.6	156,929,909	2.4	84.8	△ 28,153,540
(1) 支払利息	157,953,716	2.4	129,685,944	2.0	82.1	104,257,932	1.6	80.4	△ 25,428,012
(2) 企業債取扱諸費	555,300	0.0	691,500	0.0	124.5	752,900	0.0	108.9	61,400
(3) 雑支出	71,153,608	1.1	54,706,005	0.8	76.9	51,919,077	0.8	94.9	△ 2,786,928
(経常費用 F + G) H	5,482,024,976	84.9	5,630,663,029	86.6	102.7	5,821,245,452	87.2	103.4	190,582,423
3 特別損失 I	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
(総費用 H + I) J	5,482,024,976	84.9	5,630,663,029	86.6	102.7	5,821,245,452	87.2	103.4	190,582,423
営業利益 (A - F)	675,864,731	—	567,626,578	—	84.0	469,066,086	—	82.6	△ 98,560,492
経常利益 (C - H)	973,785,542	—	871,917,135	—	89.5	811,581,697	—	93.1	△ 60,335,438
当年度純利益 (E - J)	973,785,542	—	871,917,135	—	89.5	851,388,478	—	97.6	△ 20,528,657
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	—	0	—	—	0
その他未処分利益剰余金変動額	723,919,018	—	973,785,542	—	134.5	871,917,135	—	89.5	△ 101,868,407
当年度未処分利益剰余金	1,697,704,560	—	1,845,702,677	—	108.7	1,723,305,613	—	93.4	△ 122,397,064

付表5

工業用水道別損益計算書(その1)

(単位:円)

区 分	小 瀬 川		周南(向道・川上含む)		富田・夜市川		佐 波 川		佐波川第2期	
	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり
給 水 収 益	394,662,705	7.27	1,474,245,894	6.99	711,116,820	20.68	326,742,525	13.50	153,847,500	50.00
営 業 雑 収 益	547,200	0.01	36,996,060	0.18	29,463,262	0.86	606,092	0.03	331,230	0.11
受 取 利 息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
長 期 前 受 金 戻 入	13,270,089	0.24	80,980,046	0.38	74,980,719	2.18	1,003,770	0.04	25,392,852	8.25
営 業 外 雑 収 益	246	0.00	3,110,916	0.01	600,071	0.02	975	0.00	138	0.00
本 局 分 配 付 額	528,750	0.01	2,200,087	0.01	407,198	0.01	237,026	0.01	30,388	0.01
小 計 (経 常 収 益) A	409,008,990	7.53	1,597,533,003	7.57	816,568,070	23.75	328,590,388	13.58	179,602,108	58.37
特 別 利 益	3,463,190	0.06	14,410,055	0.07	2,667,054	0.08	1,552,464	0.06	199,034	0.06
計 (総 収 益) B	412,472,180	7.59	1,611,943,058	7.64	819,235,124	23.83	330,142,852	13.64	179,801,142	58.43
給 与 費	43,888,457	0.81	90,923,735	0.43	49,355,760	1.44	64,787,223	2.68	15,338,004	4.98
修 繕 費	3,977,869	0.07	70,181,141	0.33	47,499,424	1.38	66,452,269	2.75	8,138,175	2.64
補 償 費	13,385,996	0.25	0	0.00	300,000	0.01	4,300,000	0.18	0	0.00
受 水 費	9,993,400	0.18	201,266,800	0.95	6,797,600	0.20	4,448,600	0.18	603,200	0.20
分 担 金	8,285,505	0.15	210,809,124	1.00	61,669,748	1.79	2,383,715	0.10	36,755,316	11.95
減価償却費及び資産減耗費	109,828,059	2.02	577,104,959	2.73	322,778,459	9.39	68,352,008	2.82	136,072,461	44.22
貸倒引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
そ の 他 経 費	29,619,783	0.55	49,434,960	0.23	54,870,090	1.60	39,989,532	1.65	46,329,733	15.06
支 払 利 息	2,894,018	0.05	38,461,019	0.18	7,865,977	0.23	2,360,484	0.10	0	0.00
企 業 債 取 扱 諸 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
営 業 外 雑 支 出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	28,613,088	9.30
本 局 分 配 付 額	27,927,752	0.51	112,453,055	0.53	22,151,935	0.64	14,607,332	0.60	2,110,049	0.69
小 計 (経 常 費 用) C	249,800,839	4.60	1,350,634,793	6.40	573,288,993	16.67	267,681,163	11.06	273,960,026	89.04
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計 (総 費 用) D	249,800,839	4.60	1,350,634,793	6.40	573,288,993	16.67	267,681,163	11.06	273,960,026	89.04
経常利益(A - C) E	159,208,151	2.93	246,898,210	1.17	243,279,077	7.08	60,909,225	2.52	△ 94,357,918	△ 30.67
当年度純利益(B - D)	162,671,341	3.00	261,308,265	1.24	245,946,131	7.15	62,461,689	2.58	△ 94,158,884	△ 30.60
前年度経常利益 F	155,322,361	2.86	286,645,496	1.36	222,133,281	6.46	81,201,672	3.36	△ 134,805,380	△ 43.81
比較増減(E - F)	3,885,790	0.07	△ 39,747,286	△ 0.19	21,145,796	0.62	△ 20,292,447	△ 0.84	40,447,462	13.14

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

付表5

工業用水道別損益計算書(その2)

(単位:円)

区 分	厚東川(厚東川第2期含む)		厚 狭 川		木 屋 川		生 見 川		木屋川第2期	
	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり
給 水 収 益	1,257,544,785	8.61	506,726,915	32.84	574,102,353	9.21	74,022,000	6.50	54,154,000	50.81
営 業 雑 収 益	47,790,434	0.33	2,859,893	0.19	1,024,328	0.02	15,555	0.00	37,912,050	35.57
受 取 利 息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
長 期 前 受 金 戻 入	98,214,248	0.67	59,159,713	3.83	17,192,381	0.28	24,112,228	2.12	5,641,653	5.29
営 業 外 雑 収 益	499,901	0.00	2,918	0.00	5,878	0.00	0	0.00	1,118	0.00
本 局 分 配 付 額	1,495,090	0.01	151,940	0.01	607,759	0.01	109,397	0.01	115,475	0.11
小 計 (経 常 収 益) A	1,405,544,458	9.63	568,901,379	36.87	592,932,699	9.51	98,259,180	8.63	97,824,296	91.78
特 別 利 益	9,792,468	0.07	995,170	0.06	3,980,678	0.06	716,522	0.14	756,329	0.71
計 (総 収 益) B	1,415,336,926	9.69	569,896,549	36.94	596,913,377	9.57	98,975,702	8.69	98,580,625	92.49
給 与 費	128,320,499	0.88	10,426,987	0.68	62,111,321	1.00	0	0.00	17,896,949	16.79
修 繕 費	75,084,394	0.51	193,169,048	12.52	30,762,755	0.49	0	0.00	16,268,881	15.26
補 償 費	5,439,955	0.04	2,000,000	0.13	0	0.00	0	0.00	0	0.00
受 水 費	21,509,380	0.15	3,045,000	0.20	4,216,600	0.07	2,250,400	0.20	208,800	0.20
分 担 金	131,831,681	0.90	845,424	0.05	19,131,620	0.31	8,190,829	0.72	263,376	0.25
減価償却費及び資産減耗費	613,837,988	4.20	288,970,998	18.73	185,578,713	2.98	48,672,540	4.27	46,591,605	43.72
貸倒引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
そ の 他 経 費	117,425,365	0.80	104,353,271	6.76	16,596,473	0.27	912,362	0.08	22,525,472	21.13
支 払 利 息	25,755,821	0.18	5,487,687	0.36	11,494,295	0.18	0	0.00	16,260	0.02
企 業 債 取 扱 諸 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
営 業 外 雑 支 出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	22,177,405	1.95	0	0.00
本 局 分 配 付 額	79,363,130	0.54	7,964,081	0.52	32,587,050	0.52	5,398,398	0.47	6,468,006	6.07
小 計 (経 常 費 用) C	1,198,568,213	8.21	616,262,496	39.94	362,478,827	5.81	87,601,934	7.69	110,239,349	103.43
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計 (総 費 用) D	1,198,568,213	8.21	616,262,496	39.94	362,478,827	5.81	87,601,934	7.69	110,239,349	103.43
経常利益(A - C) E	206,976,245	1.42	△ 47,361,117	△ 3.07	230,453,872	3.70	10,657,246	0.94	△ 12,415,053	△ 11.65
当年度純利益(B - D)	216,768,713	1.48	△ 46,365,947	△ 3.01	234,434,550	3.76	11,373,768	1.00	△ 11,658,724	△ 10.94
前年度経常利益 F	221,308,244	1.52	△ 55,227,735	△ 3.58	234,158,495	3.76	13,865,458	1.22	△ 38,346,277	△ 35.98
比較増減(E - F)	△ 14,331,999	△ 0.10	7,866,618	0.51	△ 3,704,623	△ 0.06	△ 3,208,212	△ 0.28	25,931,224	24.33

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

付表5

工業用水道別損益計算書(その3)

(単位:円)

区 分	末 武 川		島 田 川		小瀬川第2期		合 計	本 局
	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	金 額
給 水 収 益	63,540,279	20.01	254,751,750	49.50	53,532,540	40.74	5,898,990,066	0
営 業 雑 収 益	21,930,220	6.91	0	0.00	54,750,338	41.67	234,226,662	164,901
受 取 利 息	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	249,658
長 期 前 受 金 戻 入	27,778,633	8.75	31,641,734	6.15	29,749,997	22.64	489,118,063	0
営 業 外 雑 収 益	191,733	0.06	700	0.00	172	0.00	4,414,766	5,663,033
本 局 分 配 付 額	133,707	0.04	48,620	0.01	12,155	0.01	6,077,592	△ 6,077,592
小 計 (経 常 収 益) A	113,574,572	35.77	286,442,804	55.66	138,045,202	105.06	6,632,827,149	0
特 別 利 益	875,749	0.28	318,454	0.24	79,614	0.06	39,806,781	△ 39,806,781
計 (総 収 益) B	114,450,321	36.04	286,761,258	55.72	138,124,816	105.12	6,672,633,930	0
給 与 費	4,208,909	1.33	9,421,315	1.83	5,696,169	4.33	502,375,328	235,031,884
修 繕 費	3,100,966	0.98	3,984,809	0.77	8,080,910	6.15	526,700,641	112,869
補 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	25,425,951	0
受 水 費	626,400	0.20	88,005,150	17.10	261,000	0.20	343,232,330	0
分 担 金	5,414,058	1.70	0	0.00	40,867,744	31.10	526,448,140	47,735,014
減価償却費及び資産減耗費	162,508,025	51.18	120,898,538	23.49	152,248,323	115.87	2,833,442,676	10,945,087
貸倒引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0
そ の 他 経 費	50,548,564	15.92	41,489,619	8.06	13,074,149	9.95	587,169,373	25,696,250
支 払 利 息	0	0.00	0	0.00	9,922,371	7.55	104,257,932	0
企 業 債 取 扱 諸 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	752,900
営 業 外 雑 支 出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	50,790,493	1,128,584
本 局 分 配 付 額	6,770,168	2.13	2,762,271	0.54	839,361	0.64	321,402,588	△ 321,402,588
小 計 (経 常 費 用) C	233,177,090	73.43	266,561,702	51.79	230,990,027	175.79	5,821,245,452	0
特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0
計 (総 費 用) D	233,177,090	73.43	266,561,702	51.79	230,990,027	175.79	5,821,245,452	0
経常利益(A - C) E	△ 119,602,518	△ 37.66	19,881,102	3.86	△ 92,944,825	△ 70.73	811,581,697	0
当年度純利益(B - D)	△ 118,726,769	△ 37.39	20,199,556	3.92	△ 92,865,211	△ 70.67	851,388,478	0
前年度経常利益 F	△ 117,439,457	△ 36.98	89,130,205	17.32	△ 86,029,228	△ 65.47	871,917,135	0
比較増減(E - F)	△ 2,163,061	△ 0.68	△ 69,249,103	△ 13.46	△ 6,915,597	△ 5.26	△ 60,335,438	0

(注) 本局の収益・費用は、契約水量で各工業用水道に配分した。

付表6

剰 余 金 計 算 書

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金								資本合計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金			
		受 贈 財 産 評 価 額	補 助 金	工 事 負 担 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	42,400,875,967	258,666,819	811,364,155	10,114,568	48,611,719	1,128,757,261	0	1,845,702,677	1,845,702,677	45,375,335,905
前年度処分額	973,785,542	0	0	0	0	0	871,917,135	△ 1,845,702,677	△ 973,785,542	0
議会の議決による 処分額	973,785,542	0	0	0	0	0	871,917,135	△ 1,845,702,677	△ 973,785,542	0
減債積立金への 積立	0	0	0	0	0	0	871,917,135	△ 871,917,135	0	0
資本金への組入	973,785,542	0	0	0	0	0	0	△ 973,785,542	△ 973,785,542	0
処分後残高	43,374,661,509	258,666,819	811,364,155	10,114,568	48,611,719	1,128,757,261	871,917,135	(繰越利益剰余金) 0	871,917,135	45,375,335,905
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 871,917,135	1,723,305,613	851,388,478	851,388,478
受入に伴う増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	△ 871,917,135	0	△ 871,917,135	△ 871,917,135
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	871,917,135	871,917,135	871,917,135
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	851,388,478	851,388,478	851,388,478
当年度末残高	43,374,661,509	258,666,819	811,364,155	10,114,568	48,611,719	1,128,757,261	0	(当年度未処分 利益剰余金) 1,723,305,613	1,723,305,613	46,226,724,383

付表7

比較貸借対照表

区 分	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比	対前年度増減額
	円	%	円	%	%	円	%	%	円
1 固定資産	71,179,279,237	89.1	68,284,359,591	85.3	95.9	67,205,484,594	84.9	98.4	△ 1,078,874,997
(1)有形固定資産	63,901,565,123	80.0	64,201,250,822	80.2	100.5	63,316,525,401	80.0	98.6	△ 884,725,421
(2)無形固定資産	4,277,714,114	5.4	4,083,108,769	5.1	95.5	3,888,959,193	4.9	95.2	△ 194,149,576
(3)投資その他の資産	3,000,000,000	3.8	0	0.0	皆減	0	0.0	0	0
2 流動資産	8,729,884,148	10.9	11,727,461,785	14.7	134.3	11,916,602,455	15.1	101.6	189,140,670
(1)現金預金	7,354,093,644	9.2	10,466,147,563	13.1	142.3	10,675,779,547	13.5	102.0	209,631,984
(2)未収金	1,325,766,431	1.7	1,214,325,964	1.5	91.6	1,192,747,373	1.5	98.2	△ 21,578,591
(3)貸倒引当金	0	0.0	3,035,815	0.0	皆増	2,981,868	0.0	98.2	△ 53,947
(4)貯蔵品	50,024,073	0.1	50,024,073	0.1	100.0	51,057,403	0.1	102.1	1,033,330
(資産合計)	79,909,163,385	100.0	80,011,821,376	100.0	100.1	79,122,087,049	100.0	98.9	△ 889,734,327
3 固定負債	18,136,802,627	22.7	17,980,650,658	22.5	99.1	17,888,703,412	22.6	99.5	△ 91,947,246
(1)企業債	15,452,103,346	19.3	15,305,822,885	19.1	99.1	15,216,905,869	19.2	99.4	△ 88,917,016
ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,452,103,346	19.3	15,305,822,885	19.1	99.1	15,216,905,869	19.2	99.4	△ 88,917,016
(2)引当金	2,684,699,281	3.4	2,674,827,773	3.3	99.6	2,671,797,543	3.4	99.9	△ 3,030,230
ア退職給付引当金	616,848,213	0.8	619,722,788	0.8	100.5	616,692,558	0.8	99.5	△ 3,030,230
イ修繕引当金	2,067,851,068	2.6	2,055,104,985	2.6	99.4	2,055,104,985	2.6	100.0	0
4 流動負債	4,577,860,888	5.7	4,323,814,506	5.4	94.5	2,976,928,452	3.8	68.8	△ 1,346,886,054
(1)企業債	1,321,972,335	1.7	1,244,370,872	1.6	94.1	1,188,976,263	1.5	95.5	△ 55,394,609
ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,321,972,335	1.7	1,244,370,872	1.6	94.1	1,188,976,263	1.5	95.5	△ 55,394,609
(2)未払金	3,199,159,564	4.0	3,026,313,828	3.8	94.6	1,739,864,541	2.2	57.5	△ 1,286,449,287
(3)未払費用	4,717,185	0.0	3,799,699	0.0	80.6	2,894,145	0.0	76.2	△ 905,554
(4)引当金	45,484,646	0.1	45,063,486	0.1	99.1	43,179,585	0.1	95.8	△ 1,883,901
ア賞与引当金	39,601,108	0.0	39,234,426	0.0	99.1	37,478,376	0.0	95.5	△ 1,756,050
イ法定福利費引当金	5,883,538	0.0	5,829,060	0.0	99.1	5,701,209	0.0	97.8	△ 127,851
(5)その他流動負債	6,527,158	0.0	4,266,621	0.0	65.4	2,013,918	0.0	47.2	△ 2,252,703
5 繰延収益	12,692,155,213	15.9	12,332,020,307	15.4	97.2	12,029,730,802	15.2	97.5	△ 302,289,505
(1)長期前受金	33,395,095,144	41.8	33,460,319,029	41.8	100.2	33,607,777,170	42.5	100.4	147,458,141
(2)長期前受金収益化累計額	20,702,939,931	25.9	21,128,298,722	26.4	102.1	21,578,046,368	27.3	102.1	449,747,646
(負債合計)	35,406,818,728	44.3	34,636,485,471	43.3	97.8	32,895,362,666	41.6	95.0	△ 1,741,122,805
6 資本金	41,676,956,949	52.2	42,400,875,967	53.0	101.7	43,374,661,509	54.8	102.3	973,785,542
7 剰余金	2,825,387,708	3.5	2,974,459,938	3.7	105.3	2,852,062,874	3.6	95.9	△ 122,397,064
(1)資本剰余金	1,127,683,148	1.4	1,128,757,261	1.4	100.1	1,128,757,261	1.4	100.0	0
ア受贈財産評価額	258,666,819	0.3	258,666,819	0.3	100.0	258,666,819	0.3	100.0	0
イ補助金	811,364,155	1.0	811,364,155	1.0	100.0	811,364,155	1.0	100.0	0
ウ工事負担金	10,114,568	0.0	10,114,568	0.0	100.0	10,114,568	0.0	100.0	0
エその他資本剰余金	47,537,606	0.1	48,611,719	0.1	102.3	48,611,719	0.1	100.0	0
(2)利益剰余金	1,697,704,560	2.1	1,845,702,677	2.3	108.7	1,723,305,613	2.2	93.4	△ 122,397,064
ア当年度未処分利益剰余金	1,697,704,560	2.1	1,845,702,677	2.3	108.7	1,723,305,613	2.2	93.4	△ 122,397,064
うち当年度純利益	973,785,542	1.2	871,917,135	1.1	89.5	851,388,478	1.1	97.6	△ 20,528,657
(資本合計)	44,502,344,657	55.7	45,375,335,905	56.7	102.0	46,226,724,383	58.4	101.9	851,388,478
負債・資本合計	79,909,163,385	100.0	80,011,821,376	100.0	100.1	79,122,087,049	100.0	98.9	△ 889,734,327

付表8

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度に対する増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	871,917,135	851,388,478	△ 20,528,657
減価償却費	2,663,289,937	2,803,085,764	139,795,827
資産減耗費	38,850,404	39,801,999	951,595
長期前受金戻入額	△ 482,093,358	△ 489,118,063	△ 7,024,705
貸倒引当金の増減額	△ 3,388,870	△ 53,947	3,334,923
退職給付引当金の増減額	2,874,575	△ 3,030,230	△ 5,904,805
修繕引当金の増減額	△ 12,746,083	0	12,746,083
賞与引当金の増減額	△ 366,682	△ 1,756,050	△ 1,389,368
法定福利費引当金の増減額	△ 54,478	△ 127,851	△ 73,373
受取利息	△ 757,990	△ 249,658	508,332
営業外収益	△ 6,522,658	△ 10,077,799	△ 3,555,141
支払利息及び企業債取扱諸費	130,377,444	105,010,832	△ 25,366,612
未収金の増減額	△ 14,811,123	△ 32,445,751	△ 17,634,628
未払金の増減額	343,533,592	△ 77,351,563	△ 420,885,155
貯蔵品の増減額	0	△ 1,033,330	△ 1,033,330
その他の流動資産・負債の増減	△ 3,178,023	△ 3,158,257	19,766
小 計	3,526,923,822	3,180,884,574	△ 346,039,248
利息の受取額	757,990	249,658	△ 508,332
営業外収益の受取額	6,522,658	10,077,799	3,555,141
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 130,377,444	△ 105,010,832	25,366,612
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,403,827,026	3,086,201,199	△ 317,625,827
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期貸付金の返済による収入	0	0	0
定期預金（2年以上）運用	3,000,000,000	0	△ 3,000,000,000
固定資産売却損益	11,826	22,936	11,110
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 3,394,377,733	△ 3,032,919,465	361,458,268
国庫補助金等の受入	117,000,000	14,300,000	△ 102,700,000
負担金の受入	209,474,724	286,338,939	76,864,215
特定収入に係る控除対象外消費税による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,891,183	△ 2,732,257,590	△ 2,664,366,407
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,098,100,000	1,100,300,000	2,200,000
企業債の償還による支出	△ 1,321,981,924	△ 1,244,611,625	77,370,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,881,924	△ 144,311,625	79,570,299
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	3,112,053,919	209,631,984	△ 2,902,421,935
資金期首残高	7,354,093,644	10,466,147,563	3,112,053,919
資金期末残高	10,466,147,563	10,675,779,547	209,631,984

付表9

経 営 分 析 表

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	算 出 方 法	全 国 (2年度)
収益性比率						
総 資 本 利 益 率 (%)	1	1.24	1.09	1.02	{当年度経常利益/(期首総資本+期末総資本)*1/2}*100	0.98
経済性比率						
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	2	0.92	0.74	0.59	営業利益/{(期首経営資本+期末経営資本)*1/2}*100	0.31
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	3	11.4	9.4	7.6	営業利益/営業収益*100	4.5
総 収 支 比 率 (%)	4	117.8	115.5	114.6	総収益/総費用*100	116.1
経 常 収 支 比 率 (%)	5	117.8	115.5	113.9	経常収益/経常費用*100	116.7
営 業 収 支 比 率 (%)	6	112.9	110.4	108.3	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)*100	104.7
減 価 償 却 率 (%)	7	4.06	3.94	4.20	当年度減価償却費/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)*100	3.96
活動性比率						
経 営 資 本 回 転 率 (回)	8	0.08	0.08	0.08	営業収益/{(期首経営資本+期末経営資本)*1/2}	0.07
自 己 資 本 回 転 率 (回)	9	0.10	0.10	0.11	(営業収益-受託工事収益)/(期首自己資本+期末自己資本)*1/2}	0.08
固 定 資 産 回 転 率 (回)	10	0.09	0.09	0.09	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)*1/2}	0.07
流 動 資 産 回 転 率 (回)	11	0.63	0.59	0.52	(営業収益-受託工事収益)/(期首流動資産+期末流動資産)*1/2}	0.38
資産構成比率						
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	12	89.1	85.3	84.9	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100	84.1
総資本安全性比率						
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	13	71.6	72.1	73.6	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債・資本合計*100	72.4
流動的安全性比率						
流 動 比 率 (%)	14	190.7	271.2	400.3	流動資産/流動負債*100	384.3
当 座 比 率 (%)	15	189.5	270.1	398.7	(現金預金+未収金)/流動負債*100	340.4
固定的安全性比率						
固 定 比 率 (%)	16	124.5	118.3	115.4	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100	116.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	17	94.5	90.2	88.3	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)*100	87.7
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	18	22.7	22.5	22.6	固定負債/負債・資本合計*100	23.5
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	19	55.3	54.1	55.2	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価*100	60.4
料金収入に対する比率						
企 業 債 償 還 元 金 (%)	20	24.4	22.9	21.1	建設改良のための企業債償還元金/料金収入*100	24.5
職 員 給 与 費 (%)	21	12.7	12.7	12.5	職員給与費/料金収入*100	10.1
その他						
利 子 負 担 率 (%)	22	0.94	0.79	0.64	(企業債利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)*100	0.90
損 益 勘 定 所 属 職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	23	79,043	81,260	82,884	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所属職員数/1000	84,267

(注) 1 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)

2 「全国(2年度)」欄は、「平成2年度地方公営企業年鑑」による。

流域下水道事業会計

1 審査意見

以下の経営の現状等を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

(1) 経営の現状等

ア 当年度の経営成績は、総収益14億8,349万円、総費用14億8,349万円で、収支は均衡し純利益は0円となった。これは、関係市町との協定に基づく市町負担金等の収入により収支均衡を図ったことによるものである。

総収益のうち経常収益は、前年度に比べ2億5,230万円減少し、14億8,349万円となった。これは主に、国からの補助金等を受けて整備した償却資産の減価償却見合い分として収益化した長期前受金戻入が減少したことや消費税及び地方消費税の会計処理が税抜き処理になったことによるものである。

総費用のうち経常費用は、前年度に比べ2億4,697万円減少し、14億8,349万円となった。これは主に、減価償却費が減少したことや消費税及び地方消費税の会計処理が税抜方式になったことによるものである。

また、特別利益及び特別損失がなかったことから、当年度純利益は前年度と同じく0円となった。

イ 当事業においては、平成18年度に指定管理者制度を導入し、施設の運転管理、保守点検、小規模な修繕等を一括して委託することにより維持管理の効率化を図っており、令和2年度から地方公営企業法の一部適用（財務規程等の適用）を行っている。

しかしながら、公営企業を取り巻く経営環境は厳しく、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新設備の増大や人口減少に伴う収入の減少などが見込まれる。

ウ こうした中、県では、住民生活に重要なサービスの安定的な提供を行うためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うことが必要であるとの認識のもと、令和3年3月に、中長期的な基本計画である山口県流域下水道事業経営戦略(令和3年度～令和12年度)を策定した。

当計画では、山口県汚水処理施設整備構想(25年)及び流域下水道ストックマネジメント計画(50年)との整合を図るとともに、当計画の投資・財政計画（収支計画）を事業計画に反映させていくこととしている。

(ア) 流域下水道事業経営戦略に基づく主な取組は、次のとおりである。

① 「下水道施設の老朽化」については、長寿命化計画や修繕計画に基づき、電気設備や機械設備等の改築・更新を実施しており、各年度において事業の平準化を図りながら着実に進めている。

また、耐震化については、令和3年度に汚水処理設備の耐震診断の実施計画について検討を行い、令和4年度には順次、耐震診断を実施することとしている。

なお、耐水化については、令和2年度に実施設計を実施し、令和4年度以降、耐水化工事を適宜進めていくこととしている。

② 「維持管理経費の縮減」については、コスト縮減の取組として、汚水の温度・濃度などに応じた送風機の効率的運転や、夏季の高料金時間帯を避けるなど機械濃縮設備の効率的な運転などにより、電力費の縮減に取り組み、汚水処理に係る単位電力を低減させたところである。

③ 「広域化・共同化への取組」については、令和2年4月、周南浄化センター内で光市のし尿及び浄化槽汚泥を共同処理する方針を決定し、令和3年3月、周南流域下水道事業計画に位置付けた。

令和3年度に施設の基本設計を実施し、令和4年度には実施設計を予定しており、今後、関係機関とも調整しながら、光市と管理方法や費用負担等について、具体的に協議を進めることとしている。

④ 「下水道資源の有効活用」については、周南浄化センターにおける下水汚泥は、既に100%堆肥化して有効活用している。

また、田布施川浄化センターにおける下水汚泥は、県東部に立地するセメント工場の原料として有効活用するとともに、肥料化への移行協議を進めているところであり、今後も、流域関係町と採算性等の課題を中心に協議が行われる予定である。

さらに、周南浄化センターにおいて発生する消化ガスの一部は、場内で消化槽加温への利用を行っている。

消化ガス発電の導入については、令和5年度以降、FIT制度（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）の調達価格の引き下げが発表され、導入が難しくなっていくことが想定されることから、引き続き、国や電力会社などの動向を注視しつつ、ガス発電事業者から情報収集を行っていくこととしている。

⑤ 「民間活力の状況」については、両流域下水道ともに、平成18年度に指定管理者制度を導入し、施設の運転管理等を一括して委託することにより施設等の維持管理を行っているが、令和3年度のモニタリングにおいては、主に電気料金の高騰により支出が収入（指定管理料）を上回り、赤字額が前年度と比較して拡大している。

これについて、指定管理者としては、適切な施設維持管理を実施する中で経費の削減可能な部分の見直し・改善等を行い、引き続き円滑な施設の運営・管理体制の充実に努めていくとしている。県としてもモニタリング等を通じて指定管理者の業務の履行状況を適宜確認し、また、指定管理者との経費負担区分の見直しを検討するなど、今後とも安定的な施設の運営・維持管理を行っていくこととしている。

(イ) 当事業は、修繕費などの維持管理費や建設改良費等の支出に対し、関係市町と流域下水道の設置等の管理に関する協定書に基づき、事業年度末において、市町負担金等による調整を経て収支均衡を図っている。こうした取扱は法的には問題ないものの、現状では、決算内容が必ずしも年間を通じた経営努力等を映し出したものとはなっていない。

(2) 意見

ア 流域下水道事業の経営の基本計画である山口県流域下水道事業経営戦略に基づき、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行い、経営基盤の強化に努められたい。

イ 施設の老朽化・耐震化等対策については、処理施設等の老朽化が進み、今後の施設整備費の増大が見込まれるため、ストックマネジメント計画及び長寿命化計画に基づき、施設の健全度及び長期安定的な事業経営の確保を図りながら、計画的かつ効率的な施設整備を推進されたい。

ウ 周南及び田布施川の両浄化センターは、民間企業が指定管理者として管理運営を行っているが、令和元年度から令和3年度の当該施設の管理運営に係る収支は、赤字が続いている。

県民のライフラインの維持管理として、赤字構造であることは好ましいことではないため、電気料金の高騰などの状況変化を踏まえつつ、収支構造を分析し、安心・安全なライフラインの確保を前提として指定管理者の経費節減努力を促すとともに、必要に応じ、県と指定管理者の経費負担区分の見直しを行う等、指導、支援に努められたい。

エ 公営企業会計適用初年度となった令和2年度に続き、令和3年度決算においても、収支均衡を図ることで純利益は生じなかったが、地方公営企業法を会計に適用させた意義を踏まえ、経営基盤強化の観点から、関係市町の理解を得つつ、純利益の確保を視野に引き続き今後の財務運営の在り方を検討されたい。

また、経営状況の精査や一層の情報開示に資するよう、決算審査に付する書類については、市町負担金等の調整による収支均衡を図る前の決算状況についても併せて表示するなど、経営状況をよりの確に反映させるよう工夫されたい。

さらに、収支均衡を図る前の決算状況をベースとして、経営比較分析表の活用により、経年比較や他団体との比較等による分析を行い、経営の現状や課題の把握に努められたい。

2 経営の概況

(1) 事業の概況について

ア 本県では、県を主体とする流域下水道事業として、県東部に位置する島田川流域で周南流域下水道事業（終末処理場：周南浄化センター 処理能力日量 34,000m³）と、県東南部に位置する田布施川流域で田布施川下水道事業（終末処理場：田布施川浄化センター 処理能力日量 8,400m³）の2事業を実施している。

なお、両流域下水道ともに、平成18年度に指定管理者制度を導入し、施設の運転等を一括して委託することにより維持管理の効率化を図っており、令和2年度からは、地方公営企業法の一部適用（財務規程等の適用）を行っている。

イ 周南流域下水道においては、県の東部に位置する島田川流域における水質の保全を図り、良好な生活環境を確保するために、県では、光市、熊毛町（現周南市）、大和町（現光市）、周東町（現岩国市）、玖珂町（現岩国市）の1市4町（現3市）を対象とする周南流域下水道事業計画を策定し、昭和52年度から事業に着手し、光市、岩国市、周南市の一部での供用を開始しており、下水道の普及と生活環境の向上や島田川をはじめ、水域の水質保全を図っている。

また、田布施川流域下水道においては、県の東南部に位置する田布施川流域における水質汚濁を防止し、良好な生活環境を確保するために、県では、田布施町、平生町の2町を対象とした田布施川流域下水道事業計画を策定し、平成3年度から事業に着手し、平成8年11月に両町での供用を開始しており、現在も下水道の普及に努めるなど、生活環境の向上や田布施川をはじめ、水域の水質保全を図っている。

ウ 当年度は計画処理水8,511,139m³に対して、処理水量7,928,780m³で、前年度の処理水量と比べて、424,384m³（5.1%）減少している。

(2) 予算執行状況について(付表1参照)

ア 収益的収支

(ア) 収益的収入の決算額は1,539,858,995円であり、予算額に対して4,120,005円の収入減となっている。

(イ) 収益的支出の決算額は1,536,532,832円であり、予算額に対して7,446,168円の支出減となり、執行率は99.5%となっている。

イ 資本的収支

(ア) 資本的収入の決算額は862,436,377円であり、予算額に対して216,392,939円の収入減となっている。

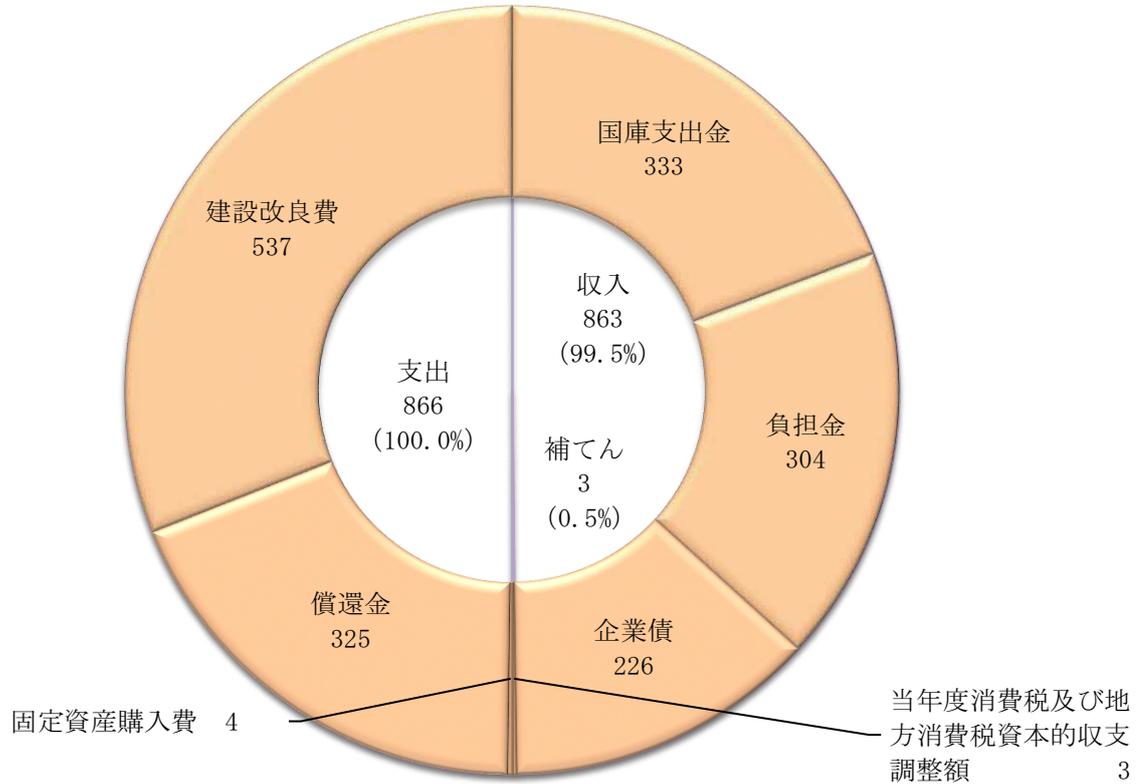
(イ) 資本的支出の決算額は865,762,540円であり、予算額に対する執行率は80.3%で翌年度繰越額は212,338,302円となっている。

翌年度繰越額は、両流域下水道浄化センターの機械設備・電気設備設工事等の建設改良費の繰越しによるものである。

(ウ) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,326,163円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,326,163円で補てんしている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：百万円)



(注) 端数は、四捨五入しており、合計額と一致しない場合がある。

(3) 経営成績について

ア 損益計算書(附表2参照)

(ア) 営業損益

a 営業収益は561,041,695円であり、前年度に比べて46,370,035円(7.6%)減少している。これは主に、消費税及び地方消費税の会計処理が税抜方式になったことによるものである。

b 営業費用は1,462,309,101円であり、前年度に比べて241,356,219円(14.2%)減少している。これは主に、減価償却費が減少したことによるものである。

c この結果、営業損失は901,267,406円であり、前年度に比べて194,986,184円(17.8%)減少している。

(イ) 営業外損益

a 営業外収益は922,450,194円であり、前年度に比べて205,927,273円(18.2%)減少している。これは主に、国からの補助金等を受けて整備した償却資産の減

イ 経営分析比率（付表6参照）

事業の経済性を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
(ア) 営業収支比率(%)	—	35.7	38.4	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})} \times 100$
全国平均	42.3	44.4	—	
(イ) 経常収支比率(%)	—	100.3	100.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	100.5	101.7	—	
(ロ) 総収支比率(%)	—	100.0	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
全国平均	101.6	101.7	—	
(ハ) 経営資本回転率(回)	—	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2}$
全国平均	0.04	0.05	—	
(ニ) 営業収益営業利益率(%)	—	△180.5	△160.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
全国平均	△136.2	△124.7	—	
(ヒ) 経営資本営業利益率(%)	—	△5.75	△4.90	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$
全国平均	△5.08	△5.90	—	

(注) 本県の決算における消費税及び地方消費税の会計処理について、令和2年度は税込方式、令和3年度は税抜方式のため、単純比較はできない。

(ア) 営業収支比率は、前年度に比べて2.7ポイント上昇している。

営業収支比率は、通常の営業活動の成果を示す指標であり、営業費用に対する営業収益の割合をいい、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(イ) 経常収支比率は、前年度に比べて0.3ポイント低下している。

経常収支比率は、経常的な経営活動の成果を示す指標であり、営業損益のほか営業外損益、事業外損益を含めて算出され、比率が高いほど支払能力が高いと判断される。

(ロ) 総収支比率は、前年度と同率である。

総収支比率は、経営活動全体の収支を示す指標であり、経常損益のほか特別損益を含めて算出され、比率が高いほど経営の安定が図られていると判断される。

(エ) 経営資本回転率は、前年度と同率である。

経営資本回転率は、一定期間に経営資本の何倍の営業収益を上げているかを示すものであり、比率が高いほど収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

(オ) 営業収益営業利益率は、前年度に比べて19.9ポイント上昇している。

営業収益営業利益率は、一定期間における営業利益と営業収益の関係を示すものであり、比率が高いほど収益性が高いと判断される。

(カ) 経営資本営業利益率は、前年度に比べて0.85ポイント上昇している。

経営資本営業利益率は、経営資本(本来の経営活動に投下された資本のことで、資産合計から建設仮勘定や投資等を除いたもの。)がどれだけの営業利益を生むかを示すものであり、比率は次のように求めることができる。

経営資本営業利益率(カ) = 経営資本回転率(エ) × 営業収益営業利益率(オ)

このことから、比率が高いほど総合的な収益性が高く、資本を効率よく運用していると判断される。

ウ 剰余金計算書(附表3参照)

(ア) 利益剰余金

当年度純利益が0円であったため、当年度未処分利益剰余金は発生していない。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は前年度末と同額の1,804,332,621円である。

(4) 財政状態について

ア 貸借対照表(附表4参照)

(ア) 資産

a 固定資産は17,999,146,968円(構成比98.2%)であり、前年度に比べて379,575,760円(2.1%)減少している。これは、減価償却により有形固定資産が377,685,760円(2.1%)、無形固定資産が1,890,000円(33.3%)減少したことによるものである。

b 流動資産は338,535,984円(構成比1.8%)であり、前年度に比べて32,225,879円(10.5%)増加している。これは、前払金が44,300,000円(27.9%)減少したものの、現金預金が71,889,100円(49.1%)、未収金が維持管理負担金の増加などに

より4,636,779円(354.4%)増加したことによるものである。

(イ) 負債及び資本

- a 固定負債は2,188,104,135円(構成比11.9%)であり、前年度に比べて69,082,150円(3.1%)減少している。これは、企業債が71,263,628円(3.2%)減少したことなどによるものである。
- b 流動負債は480,721,381円(構成比2.6%)であり、前年度に比べて73,771,336円(18.1%)増加している。これは、企業債が27,773,065円(8.5%)減少したものの、請負工事代などの未払金が95,744,339円(125.9%)増加したことなどによるものである。
- c 繰延収益は13,864,524,815円(構成比75.6%)であり、前年度に比べて352,039,067円(2.5%)減少している。これは、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いて算出するものであるが、前者の増加額が後者の増加額に比べて少なかったことによるものである。
- d 剰余金は1,804,332,621円(構成比9.8%)であり、前年度と同額である。これは、当年度未処分利益剰余金が発生しなかったことによるものである。

イ 経営分析比率(付表6参照)

事業の財政状態を表す経営分析比率は、次表のとおりである。

比率名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
(ア) 流動比率(%)	—	75.3	70.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
全国平均	97.1	100.4	—	
(イ) 自己資本構成比率(%)	—	85.7	85.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
全国平均	82.0	82.3	—	
(ウ) 固定資産対長期資本比率(%)	—	100.6	100.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
全国平均	100.1	100.0	—	
(エ) 有形固定資産減価償却率(%)	—	6.2	11.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
全国平均	100.0	31.5	—	

(ア) 流動比率は、前年度に比べて4.9ポイント低下している。

流動比率は、短期的な支払義務(流動負債)に対して、その支払に充てることのできる支払手段(流動資産)がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど短期的な支払能力が高いと判断される。

(イ) 自己資本構成比率は、前年度に比べて0.3ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)のうち返済義務のない自己資本がどれだけあるかを示すものであり、比率が高いほど財政基盤の安定性が高いと判断される。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、長期間にわたり改修等を必要とし、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものであり、比率が低いほど財政基盤の長期健全性が高いと判断される。

(エ) 有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて4.9ポイント上昇している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いと判断される。

(5) 資金収支について(付表5参照)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、99,089,100円で、前年度に比べて27,172,062円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務活動基盤の確立のための投資活動に係る資金の状態を表すものであり、△114,194,937円で、前年度に比べて134,694,937円減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達及び返済に係る資金の状態を表すものであり、86,994,937円で、前年度に比べて43,894,937円増加している。

以上、3つのキャッシュ・フローを合計すると、令和3年度の資金期末残高は218,390,698円となっており、前年度に比べて71,889,100円増加している。

なお、預金残高は令和4年3月31日現在における出納取扱金融機関の預金現在高証書の額と一致している。

(6) 建設改良事業について(付表1参照)

当年度における建設改良事業は537,214,987円である。

なお、300万円以上の事業は、次表のとおりである。

事業・所属	契約金額(千円)	事業概要
建設改良事業		
都市計画課		
周南	166,791	周南流域下水道浄化センター機械設備工事 第2工区
周南	77,772	周南流域下水道浄化センター機械設備工事 第3工区
周南	85,202	周南流域下水道浄化センター電気設備工事 第1工区
周南	30,638	周南流域下水道浄化センターストックマネジ メント計画に伴う詳細設計業務委託第1工区
田布施川	51,150	田布施川流域下水道浄化センター機械設備 工事 第1工区
田布施川	316,800	田布施川流域下水道浄化センター電気設備工 事 第1工区
田布施川	15,125	田布施川流域下水道浄化センターストックマ ネジメント計画策定業務委託 第1工区
田布施川	3,850	田布施川流域下水道浄化センター耐水化実施 設計(基本設計)業務委託 第1工区
田布施川	75,900	田布施川流域下水道浄化センター機械設備工 事 第1工区
田布施川	4,290	田布施川流域下水道浄化センター耐水化実施 設計(詳細設計)業務委託第2工区
田布施川	47,698	田布施川流域下水道浄化センター電気設備工 事 第1工区

(注) 前年度からの繰越事業及び翌年度への繰越事業を含む。

付 表

1	予 算 決 算 額 調	-----	71 頁
2	比 較 損 益 計 算 書	-----	72
3	剰 余 金 計 算 書	-----	73
4	比 較 貸 借 対 照 表	-----	74
5	比較キャッシュ・フロー計算書	-----	75
6	経 営 分 析 表	-----	76

付表 1

予 算 決 算 額 調

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
流域下水道事業収益	円 1,543,979,000	円 1,539,858,995	円 △ 4,120,005	% 99.7
営 業 収 益	620,801,000	617,143,297	△ 3,657,703	99.4
営 業 外 収 益	923,178,000	922,715,698	△ 462,302	99.9

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
流域下水道事業費用	円 1,543,979,000	円 1,536,532,832	円 △ 7,446,168	% 99.5
営 業 費 用	1,519,020,000	1,515,331,404	△ 3,688,596	99.8
営 業 外 費 用	24,959,000	21,201,428	△ 3,757,572	84.9

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 収 入	円 1,078,829,316	円 862,436,377	円 △ 216,392,939	% 79.9
企 業 債	262,300,000	225,900,000	△ 36,400,000	86.1
国 庫 支 出 金	472,164,316	332,626,014	△ 139,538,302	70.4
負 担 金	344,365,000	303,910,363	△ 40,454,637	88.3

(2) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	円 1,078,829,316	円 865,762,540	円 212,338,302	円 728,474	% 80.3
建 設 改 良 費	750,280,316	537,214,987	212,338,302	727,027	71.6
固 定 資 産 購 入 費	3,611,000	3,610,860	0	140	100.0
償 還 金	324,938,000	324,936,693	0	1,307	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値である。

付表2

比較損益計算書

区 分	令和2年度		令和3年度			
	金 額	総収益比	金 額	総収益比	対前年度比	対前年度増減額
	円	%	円	%	%	%
1 営 業 収 益 A	607,411,730	35.0	561,041,695	37.8	92.4	△ 46,370,035
(1)維持管理費負担金	603,498,670	34.8	560,399,427	37.8	92.9	△ 43,099,243
(2)建設費負担金	3,344,000	0.2	0	0.0	0.0	△ 3,344,000
(3)その他の営業収益	569,060	0.0	642,268	0.0	112.9	73,208
2 営 業 外 収 益 B	1,128,377,467	65.0	922,450,194	62.2	81.8	△ 205,927,273
(1)他会計補助金	1,274,686	0.1	0	0.0	0.0	△ 1,274,686
(2)他会計負担金	13,664,376	0.8	11,345,794	0.8	83.0	△ 2,318,582
(3)国庫補助金	3,344,000	0.2	0	0.0	0.0	△ 3,344,000
(4)長期前受金戻入	1,102,532,357	63.5	911,104,219	61.4	82.6	△ 191,428,138
(5)消費税及び地方消費税還付金	7,562,048	0.4	0	0.0	0.0	△ 7,562,048
(6)雑収益	0	0.0	181	0.0	—	181
(経 常 収 益 A + B) C	1,735,789,197	100.0	1,483,491,889	100.0	85.5	△ 252,297,308
3 特 別 利 益 D	0	0.0	0	0.0	—	0
(1)長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	—	0
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	—	0
(総 収 益 C + D) E	1,735,789,197	100.0	1,483,491,889	100.0	85.5	△ 252,297,308
1 営 業 費 用 F	1,703,665,320	98.1	1,462,309,101	98.6	85.8	△ 241,356,219
(1)管 渠 費	6,000,500	0.3	5,460,000	0.4	91.0	△ 540,500
(2)処 理 場 費	594,490,108	34.2	544,873,423	36.7	91.7	△ 49,616,685
(3)総 係 費	642,355	0.0	871,459	0.1	135.7	229,104
(4)減 価 償 却 費	1,101,438,336	63.5	902,660,247	60.8	82.0	△ 198,778,089
(5)資 産 減 耗 費	1,094,021	0.1	8,443,972	0.6	771.8	7,349,951
2 営 業 外 費 用 G	26,801,197	1.5	21,182,788	1.4	79.0	△ 5,618,409
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	26,801,197	1.5	21,182,788	1.4	79.0	△ 5,618,409
(経 常 費 用 F + G) H	1,730,466,517	99.7	1,483,491,889	100.0	85.7	△ 246,974,628
3 特 別 損 失 I	5,322,680	0.3	0	0.0	0.0	△ 5,322,680
(総 費 用 H + I) J	1,735,789,197	100.0	1,483,491,889	100.0	85.5	△ 252,297,308
営 業 利 益 (A - F)	△ 1,096,253,590	—	△ 901,267,406	—	82.2	194,986,184
経 常 利 益 (C - H)	5,322,680	—	0	—	0.0	△ 5,322,680
当 年 度 純 利 益 (E - J)	0	—	0	—	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	0	—	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—	0	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	—	0	—	—	—

付表3

剰 余 金 計 算 書

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金								資本合計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金			
		受 贈 財 産 評 価 額	補 助 金	建 設 負 担 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当年度期首残高	0	20,441,686	940,657,014	519,301,194	323,932,727	1,804,332,621	0	0	0	1,804,332,621
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による 処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金への 積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	0	20,441,686	940,657,014	519,301,194	323,932,727	1,804,332,621	0	(繰越利益剰余金) 0	0	1,804,332,621
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩 し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	0	20,441,686	940,657,014	519,301,194	323,932,727	1,804,332,621	0	(当年度未処分 利益剰余金) 0	0	1,804,332,621

付表4

比較貸借対照表

区 分	令和2年度		令和3年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対前年度比	対前年度増減額
	円	%	円	%	%	円
1 固 定 資 産	18,378,722,728	98.4	17,999,146,968	98.2	97.9	△ 379,575,760
(1)有形固定資産	18,373,052,728	98.3	17,995,366,968	98.1	97.9	△ 377,685,760
(2)無形固定資産	5,670,000	0.0	3,780,000	0.0	66.7	△ 1,890,000
2 流 動 資 産	306,310,105	1.6	338,535,984	1.8	110.5	32,225,879
(1)現金預金	146,501,598	0.8	218,390,698	1.2	149.1	71,889,100
(2)未収金	1,308,507	0.0	5,945,286	0.0	454.4	4,636,779
(3)前払金	158,500,000	0.8	114,200,000	0.6	72.1	△ 44,300,000
(資 産 合 計)	18,685,032,833	100.0	18,337,682,952	100.0	98.1	△ 347,349,881
3 固 定 負 債	2,257,186,285	12.1	2,188,104,135	11.9	96.9	△ 69,082,150
(1)企業債	2,254,774,532	12.1	2,183,510,904	11.9	96.8	△ 71,263,628
①建設改良費等企業債	1,054,149,544	5.6	1,032,962,865	5.6	98.0	△ 21,186,679
②その他の企業債	1,200,624,988	6.4	1,150,548,039	6.3	95.8	△ 50,076,949
(2)引当金	2,411,753	0.0	4,593,231	0.0	190.5	2,181,478
①退職給付引当金	2,411,753	0.0	4,593,231	0.0	190.5	2,181,478
4 流 動 負 債	406,950,045	2.2	480,721,381	2.6	118.1	73,771,336
(1)企業債	325,151,693	1.7	297,378,628	1.6	91.5	△ 27,773,065
①建設改良費等企業債	131,565,471	0.7	122,486,679	0.7	93.1	△ 9,078,792
②その他の企業債	193,586,222	1.0	174,891,949	1.0	90.3	△ 18,694,273
(2)未払金	76,040,545	0.4	171,784,884	0.9	225.9	95,744,339
(3)引当金	3,219,373	0.0	2,915,128	0.0	90.5	△ 304,245
①賞与引当金	2,673,582	0.0	2,416,120	0.0	90.4	△ 257,462
②法定福利費引当金	545,791	0.0	499,008	0.0	91.4	△ 46,783
(4)その他流動負債	2,538,434	0.0	8,642,741	0.0	340.5	6,104,307
5 繰 延 収 益	14,216,563,882	76.1	13,864,524,815	75.6	97.5	△ 352,039,067
(1)長期前受金	15,319,096,239	82.0	15,878,161,391	86.6	103.6	559,065,152
(2)長期前受金収益化累計額	1,102,532,357	5.9	2,013,636,576	11.0	182.6	911,104,219
(負 債 合 計)	16,880,700,212	90.3	16,533,350,331	90.2	97.9	△ 347,349,881
6 資 本 金	0	0.0	0	0.0	-	0
7 剰 余 金	1,804,332,621	9.7	1,804,332,621	9.8	100.0	0
(1)資本剰余金	1,804,332,621	9.7	1,804,332,621	9.8	100.0	0
①受贈財産評価額	20,441,686	0.1	20,441,686	0.1	100.0	0
②国庫補助金	940,657,014	5.0	940,657,014	5.1	100.0	0
③建設負担金	519,301,194	2.8	519,301,194	2.8	100.0	0
④その他資本剰余金	323,932,727	1.7	323,932,727	1.8	100.0	0
(2)利益剰余金	0	0.0	0	0.0	-	0
①当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	-	0
うち当年度純利益	0	0.0	0	0.0	-	0
(資 本 合 計)	1,804,332,621	9.7	1,804,332,621	9.8	100.0	0
負債・資本合計	18,685,032,833	100.0	18,337,682,952	100.0	98.1	△ 347,349,881

付表5

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度に対する増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	1,101,438,336	902,660,247	△ 198,778,089
固定資産除却費	1,094,021	8,443,972	7,349,951
長期前受金戻入額	△ 1,102,532,357	△ 911,104,219	191,428,138
退職引当金の増減額	2,411,753	2,181,478	△ 230,275
賞与給付引当金の増減額	2,673,582	△ 257,462	△ 2,931,044
法定福利費引当金の増減額	545,791	△ 46,783	△ 592,574
支払利息及び企業債取扱諸費	26,801,197	21,182,788	△ 5,618,409
未収金の増減額	△ 1,270,095	△ 4,636,779	△ 3,366,684
未払金の増減額	65,017,573	95,744,339	30,726,766
その他の流動資産・負債の増減	2,538,434	6,104,307	3,565,873
小 計	98,718,235	120,271,888	21,553,653
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 26,801,197	△ 21,182,788	5,618,409
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,917,038	99,089,100	27,172,062
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 204,584,684	△ 487,228,459	△ 282,643,775
国庫補助金等による収入	225,084,684	403,272,251	178,187,567
特定収入に係る控除対象外消費税による支出	0	△ 30,238,729	△ 30,238,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,500,000	△ 114,194,937	△ 134,694,937
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	176,300,000	225,900,000	49,600,000
企業債の償還による支出	△ 331,006,761	△ 324,936,693	6,070,068
一般会計及び市町からの負担金による収入	197,806,761	189,084,874	△ 8,721,887
特定収入に係る控除対象外消費税による支出	0	△ 3,053,244	△ 3,053,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,100,000	86,994,937	43,894,937
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	135,517,038	71,889,100	△ 63,627,938
資金期首残高	10,984,560	146,501,598	135,517,038
資金期末残高	146,501,598	218,390,698	71,889,100

経 営 分 析 表

区 分		令和2年度	令和3年度	算 出 方 法	全 国 (2年度)
収益性比率					
総 資 本 利 益 率 (%)	1	0.03	0.00	(当年度経常利益)/(期首総資本+期末総資本)*1/2)*100	0.27
経済性比率					
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	2	△ 5.75	△ 4.90	営業利益/(期首経営資本+期末経営資本)*1/2)*100	△ 5.90
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	3	△ 180.5	△ 160.6	営業利益/営業収益*100	△ 124.7
総 収 支 比 率 (%)	4	100	100.0	総収益/総費用*100	101.7
経 常 収 支 比 率 (%)	5	100.3	100.0	経常収益/経常費用*100	101.7
営 業 収 支 比 率 (%)	6	35.7	38.4	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)*100	44.4
減 価 償 却 率 (%)	7	6.24	5.35	当年度減価償却費/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)*100	5.00
活動性比率					
経 営 資 本 回 転 率 (回)	8	0.03	0.03	営業収益/{(期首経営資本+期末経営資本)*1/2}	0.05
自 己 資 本 回 転 率 (回)	9	0.04	0.04	(営業収益-受託工事収益)/(期首自己資本+期末自己資本)*1/2}	0.05
固 定 資 産 回 転 率 (回)	10	0.03	0.03	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)*1/2}	0.05
流 動 資 産 回 転 率 (回)	11	3.83	1.74	(営業収益-受託工事収益)/(期首流動資産+期末流動資産)*1/2}	1.50
資産構成比率					
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	12	98.4	98.2	固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)*100	96.9
総資本安全性比率					
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	13	85.7	85.4	(資本金+剰余金+評価差額+繰延収益)/負債・資本合計*100	82.3
流動的安全性比率					
流 動 比 率 (%)	14	75.3	70.4	流動資産/流動負債*100	100.4
当 座 比 率 (%)	15	36.3	46.7	(現金預金+未収金)/流動負債*100	96.6
固定的安全性比率					
固 定 比 率 (%)	16	114.7	114.9	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)*100	117.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	17	100.6	100.8	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)*100	100.0
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	18	12.1	11.9	固定負債/負債・資本合計*100	14.6
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	19	6.2	11.1	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価*100	31.5
料金収入に対する比率					
企 業 債 償 還 元 利 金 (%)	20	59.2	61.7	建設改良のための企業債償還元利償還金/料金収入*100	-
職 員 給 与 費 (%)	21	4	3.8	職員給与費/料金収入*100	-
その他					
利 子 負 担 率 (%)	22	1.04	0.85	(企業債利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)*100	1.30
損益勘定所属職員1人当たり営業収益(千円)	23	202,471	187,014	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定所属職員数/1000	159,170

(注) 1 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)
 2 「全国(2年度)」欄は、「令和2年度地方公営企業年鑑」による。